

第2章 教育学部



写真 2 2 1

第1節 通 史

第1項 教育学部の沿革

(1) 前 史

教育学部は、千葉大学のなかで最も長い歴史と伝統を有する学部である。

前史と沿革は、『百年史 千葉大学教育学部』（1981年）および『千葉大学三十年史』（1980年）の第 部第3章「教育学部」に詳述されている。千葉大学教育学部は、千葉師範学校（1874年創立）、千葉女子師範学校（1877年）、千葉青年師範学校（1944年）をその母体としている。この間の経緯を要約すると、以下のようになる。

すなわち教育令、学校令、師範教育令などの発布・改正のつど、千葉師範学校および千葉女子師範学校は以下のように名称等の変遷をたどっている。

1874年 千葉師範学校	1877年 千葉女子師範学校
	1884年 千葉師範学校女子部
1886年 千葉県尋常師範学校（男子部）	1886年 千葉県尋常師範学校（女子部）
1897年 千葉県師範学校（男子部）	1897年 千葉県師範学校（女子部）
	1904年 千葉県女子師範学校

1943年4月1日の師範教育令改正により、千葉県師範学校と千葉県女子師範学校を合併して官立に移管する措置がとられ、名称を千葉師範学校と改めたうえで男子部と女子部が置かれた。

翌1944年、千葉県青年学校教員養成所 前身は1920年に県立茂原農学校内に設置された農業教員養成科 が千葉青年師範学校と改称されて官立移管の措置がとられた。

以上が、教育学部の前身としての師範学校時代の変遷の概略であるが、本学部創立の起源は、1874年の千葉師範学校の設置に先立つ2年前の1872年8月3日、学制頒布をうけて印旛郡官吏が俸給の一部を拠出して創設した印旛官員共立学舎（下総国葛飾流山村乗興寺内）にある。入学時に学生に配布している教育学部『学生手帳』の附録「教育学部の沿革」でもそのように説明している。

(2) 教育学部の発足と拡充

1949年5月、新制大学の発足にともない、千葉師範学校と千葉青年師範学校が合併

によって学芸学部となり、他の4学部とともに千葉大学の1学部となった。翌1950年、学芸学部が文理学部と教育学部に改組された。

1961年に教育学部、文理学部、工学部等の西千葉地区への移転・統合が決定し、翌1962年4月から弥生町校舎での授業がはじまった。1965年4月からは、新築・新装成った校舎での授業となった。

西千葉地区への移転と前後して千葉県は「高度経済成長」と「開発」行政の展開の下で人口急増期を迎えた。児童・生徒数および学級・学校数も急激に増え、教員需給事情も逼迫した。県全体で、千葉大学教育学部卒業生の数倍の1,800人以上、多い年は2,000人以上の教員の新規採用を必要とした。文部省からのたび重なる要請もあって、教育学部は数次にわたって入学定員増につとめ、県内および首都圏、全国各府県に教員を輩出してきた。

入学定員増と並行して、各方面の需要に応えるべく課程の新設にもつとめてきた。すなわち、従来の小学校教員養成課程および中学校教員養成課程に加えて、養護学校教員養成課程（定員20名、1965年）、幼稚園教員養成課程（定員30名、1968年）、特別教科（看護）教員養成課程（定員20名、1969～1981年）、および養護教諭養成課程（定員40名、1976年）が設置された。

（3）教員養成の「質」の時代へ

戦後の第2次ベビーブーム期世代が義務教育を終える1980年代後半頃から、教員養成も転換期を迎えた。

1986年に入学の小学1年児童より年次進行によって1学級定員が従来の45人から40人に縮小され、あるいはそれに先立つ1979年（国際児童年）から養護学校義務化措置が行われたことなどもあって、児童・生徒数の減少がただちに教員就職事情に多大な影響を及ぼすこととはならなかった。だが、これらの諸施策も完了し、他方で「少子化」傾向がより顕著となるにおよんで、教員採用数が激減し教職への就職は一転して「狭き門」となった。この時期がいわゆる「バブル経済」期だったこともあり、教育学部学生の一部には、進路選択における教職外志向と教職への志気低下の傾向もみられることとなった。

1983年より減少傾向をたどりはじめていた義務教育諸学校の教員採用は、減ったとはいえ1992年までは、小・中学校あわせて300名強は確保されていた。しかし採用の数の面では、それ以後しばらく「冬の時代」がつづく。全国的にも、教員養成大学・学部の「適正」規模化が政策課題としてとりあげられるようになった。

第1節 通 史

そうしたなかで、1994年4月、千葉大学では教養部廃止と全学的カリキュラム・教育体制の改編が行われた。1994年度は、教育学部にとっても歴史を画する年となった。

すなわち、まず第1には、旧教養部から新たに18名のスタッフを迎え、スポーツ・健康科学をはじめとした全学的普遍教育科目の実施に学部の大多数の教員が取り組むとともに、学生定員20名のスポーツ科学課程を誕生させた。教員養成を主たる目的とする教育学部に教員免許取得を義務づけない「新課程」が設けられたことは史上初めてであるが、スポーツ科学課程の発足によって、スポーツ界に新たな人材の供給をめざすとともに、スポーツ文化・スポーツ科学の教育と研究の強化が教員養成にとっても新たな刺激と発展の契機となることを学部としては期待した。第2に、小学校教員養成課程の学生定員を370名から305名へ65名削減した。これは、上記スポーツ科学課程へ20名を充当したほかに、文学部および理学部に計45名を移譲したことによるものである。1965年に中学校教員養成課程を50名減らしてでも小学校教員養成課程85名の増募措置をとらざるを得なかったこと、翌1966年にはさらに60名を追加措置して第2次ベビーブームと人口急増にそなえたことなどを想起するとき、教員養成課程の減員には隔世の感すらある。

教員養成の量的側面におけるこうした「適正」規模化の動きは、決して単なる後退ではなかった。1970年代後半から80年代は、授業からの「落ちこぼれ」の急増や戦後青少年非行の「第3のピーク」期などの名で語られる教育困難性の激化の時代であった。教育学部は、教育現場での各種の複雑な教育問題の前進的な解決に資するべく、教員の養成や研修などにおける「質」的向上への自覚的な努力をくりひろげてきた。

そのひとつは、大学院の創設と拡充である。

1982年4月1日、教育学研究科（修士課程）が創設された。学校教育専攻10名、国語教育専攻、数学教育専攻、音楽教育専攻、美術教育専攻および英語教育専攻が各5名、計35名によるスタートであった。これにともなって、従来からの教育学専攻科は募集を停止した。また、特別教科（看護）教員養成課程が募集を停止したのもこの年であった（いずれも3月31日付）。

翌1983年には、社会科教育専攻（10名）、理科教育専攻（10名）、保健体育専攻（5名）が新たに増設され、修士課程の入学定員は総計60名となった。なお、この年には問題行動総合研究指導室が設置されている。

1987年4月には技術教育専攻（5名）が1991年4月には家政教育専攻（5名）が設置され、11専攻がそろふこととなる。なお、技術教育専攻および家政教育専攻の増設

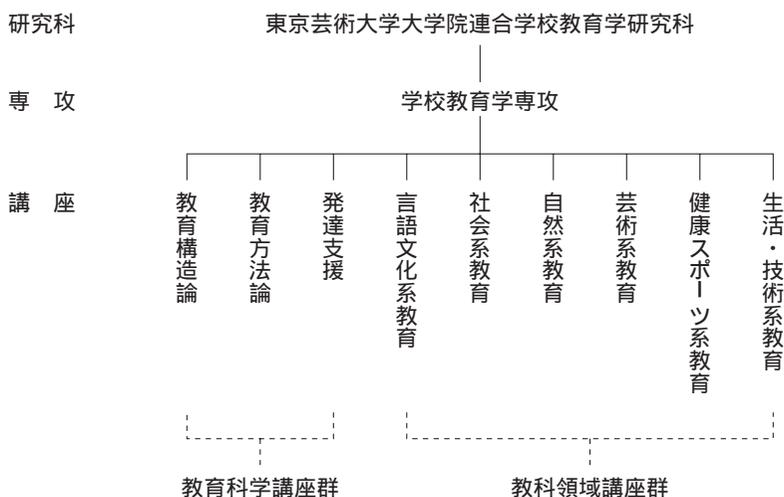
にあたっては、新たな入学定員の措置（増加）はなく、1学年の総員60名のままで社会科教育専攻および理科教育専攻の定員を振り分けるかたちがとられた。両専攻の定員を回復する問題は未解決のままである。

以上のほかに、教育学部には特殊教育特別専攻科（発達障害）が設置されている（定員15名）。1994年に発足したこの特別専攻科の前身は、1979年4月に新設の臨時言語障害教育教員養成課程（1年課程、定員20名）である。この課程は、千葉市など大学近隣地域の言葉の遅れた子どもをもつ保護者から毎年出される要望なども考慮して設けられ、特殊教育特別専攻科の設置に先立つ1992年3月まで継続した。

1996年年4月、東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学の4大学による東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科 後期3年のみの博士課程 が発足した。教員養成系大学・学部における全国初の博士課程のスタートである。発足時の入学定員は計20名、参加教員は計266名（千葉大学からは37名）であった。講座は、図2 2 1のように、教育構造論連合講座など9連合講座からなっている。連合大学院の創設によって、教育現場の直面する課題解決に資する高度に研究的実践的能力をそなえた人材の育成、教科教育学を中心とした研究的能力に秀でた人材の養成の機能が強化されようとしている。

教員養成の「質」的側面の強化にかかわっては、大学院の創設・拡充とともに、附属学校（園）をはじめとする教育現場との連携の強化に言及しなければならないが、この点は教育研究体制の強化の問題として次項以降でとりあげることとする。

図2 2 1 連合大学院（博士課程）の専攻・講座の編成図



第2項 教員組織

1981年以降の教員組織の変遷の要諦を簡潔におさえておこう。『百年史 千葉大学教育学部』によれば、1981年の教育学部教員定員は128名であった（教授64名、助教授56名、講師2名、助手6名）。翌1982年からの12年間は、120名以下の状態が続く（表2-2-1）。

表2-2-1 教員定員の変遷

年 度	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97
教員定員	119	118	118	118	118	118	118	119	119	119	120	120	140	139	140	140

1987年より「教育学」の定員が1名増となっているが、これは、留学生担当の講師が措置され、「教育学」に形式的に所属させたことによるものである。

1981年の学部学生入学定員は600名であった。1976年の養護教諭養成課程の設置（入学定員40名）より続いた600人体制はこの年で終わり、翌1982年より580名となる。これは、特別教科（看護）課程 入学定員20名 の廃止によるものである。特看課程の廃止にともなって、同課程の教育を担当していた教員は看護学部設立されることとなった附属看護実践研究指導センターに配置換えとなる。教員定員が1982年前年の128名から119名に減員となったのはこのような事情による。

1994年に教員定員は140名となるが、これは前述したように、教養部改組によって旧教養部から新たに教員を迎えて新体制に移行したことによるものである。

教育学部は、学校現場の教員需要の急増に対応して学生入学定員の増募要請に応えてきたが、教員定員の増は到底それに見合うものではなかった。そのため、1970年代末から10数年以上にわたって教員1人あたりの学生数が常に5人前後で、全国立教員養成大学・学部のなかでも最も劣悪な状況をつづけてきた。1994年の教養部改組時にかろうじて全国最下位を脱出したが、それでもワースト3位以内に入っており、百数十人をこえるマスプロ授業は依然として解消し得なかったし、1982年の大学院修士課程の設置や1989年の教育職員免許法改正などによる教員の負担増はさらに深刻な問題となっている。

第3項 教育・研究体制

(1) 教育現場との連携を重視した教育・研究の体制

教育学部は、附属学校（園）をはじめとする教育現場との連携の強化にもとづく教員志望者および現職教員の実践的指導力の向上をはかることを重視してきた。この点の取り組みは多岐にわたっている。

- ① 教育学部は、附属学校（園）と連携して、教育実習およびその事前指導などを通じて教育学部学生に対する教職への意欲と専門的力量的涵養に腐心するとともに、地域社会における教育実践研究の先進・中核としての役割を發揮してきた。世紀末のこの数年間は、各附属学校（園）とも、学部教員の実践的関心の啓発をはかりつつ、21世紀における学部と附属学校（園）の共同による実験的研究の新たな高揚を模索し、多彩な試行を展開している。

本件に関しては、1996年度より、休眠状態に近かった附属学校委員会を改組して機能回復をはかったことの意義も小さくない。

- ② 教育学部には、公立学校等に在職し、特定のテーマについて研究しようとする者を受け入れる委託研究制度（長期研修生制度、1年間）の蓄積がある。毎年50名をこえるこの長研生のほとんどが千葉県教育委員会（県総合教育研究センター）からの派遣である。この制度は、現職教員の再教育と地域社会の教育研究の発展に寄与するとともに、学部学生、大学院生、さらには大学教員にとっても教育現場と子ども・生徒の現実に結びついた学習・研究を刺激し啓発する好機となっている。地元教育委員会との協力・提携による現職教員の受入れとしては、他県にあまり例をみないくらいに大規模であり、研究内容の濃密さとともに大いに誇りとすべきものであろう。

- ③ 現職教員の受け入れについては、大学院修士課程および前述の特殊教育特別専攻科でもその発足の当初から一貫して重視してきた。

修士課程においては、大学院設置基準第14条にもとづく「教育方法の特例」を適用して休日や夜間あるいは休暇中の開講など現職教員への便宜をはかっている。特別専攻科においても、昼夜間開講制の導入やカリキュラム編成上の配慮によって、千葉県教育委員会からの委託研究生をはじめとして現職教員を毎年受け入れている。

- ④ 教育実践総合センターの創設

先述の附属学校（園）との連携や、学部と教育現場との実践的研究の展開に重

第1節 通 史

要な役割を担っているものとして、教育学部附属教育実践総合センターがある。教育実践総合センターは、附属教育実践研究指導センター（1978年に設立の附属教育工学センターの改組によって1989年5月に設置）を改組して一本化し、1996年5月に創設された。

(2) 教員養成の新たな発展に向けて

児童・生徒数の大幅な減少とともに学校現場での教員の数字上の「過員」がいわれ、全国各地の教員養成系大学・学部において教員就職率の低下がすすむなかで、1990年代半ば教員養成規模の縮小が政策課題とされるようになってきた。国家財政・地方財政の悪化とむすびついた「行財政改革」の強行実施がそれに拍車をかけた。具体的には、全国の教員養成系大学・学部の入学定員約15,000人を3年間で5,000人減員しようとするものであった。1997年4月に突如発表され、各大学とも「5,000人削減」問題に取り組まざるを得ないこととなった。

教育学部は1999年度の概算要求として対応することとした。学部改革委員会（1993年度より従来の「将来構想委員会」を名称変更して発足）を先頭に、学部教職員の総力を結集して取り組んだ。「教育学部改組計画」の概要は表2-2-2のとおりである。6課程で入学定員535人よりなっていた教育学部は、1999年より7課程455人の編成となる。

この改組の特徴点などについて補足的説明を加えておこう。

① まず、入学定員の削減は110名となっているが、3分の1を減らすという全国

表2-2-2 千葉大学教育学部改組計画

1. 入学定員 現行教員養成課程の515人の入学定員を110人削減する。

(現行)	(改組後)
— 小学校教員養成課程 (305)	— 小学校教員養成課程 (230)
— 中学校教員養成課程 (120)	— 中学校教員養成課程 (100)
— 養護学校教員養成課程 (20)	— 養護学校教員養成課程 (20)
— 幼稚園教員養成課程 (30)	— 幼稚園教員養成課程 (20)
— 養護教諭養成課程 (40)	— 養護教諭養成課程 (35)
— 5課程 入学定員 515人	— 5課程 入学定員 405人
— スポーツ科学課程 (20)	— スポーツ科学課程 (20)
	— 生涯教育課程 (新設) (30)
— 1課程 入学定員 20人	— 2課程 入学定員 50人
	(入学定員純減 80人)
合計6課程 入学定員 535人	合計7課程 入学定員 455人

2. 入学定員の振替等

振替元	振替先	生涯教育課程	純減	備考
小学校教員養成課程 (305)		(20)	(55)	
中学校教員養成課程 (120)		(10)	(10)	
幼稚園教員養成課程 (30)			(10)	
養護教諭養成課程 (40)			(5)	
計	(495)	(30)	(80)	

的な削減目標数値に照らしてみると、それよりも低い数字におさまっている。これは、21世紀になって数年を経ないうちに（2002年または2003年頃以降）千葉県では少子化傾向が止まって人口増・生徒増に転ずる見通しであること、かつての教員大量需要期に就職した世代が退職期に近づいているために教員の不足期の到来が不可避であることなどを勘案した結果である。

② 110名の減のうち30名は「生涯教育課程」の新設にふり向けているので実質的な減員は80名である。生涯教育課程は、当初「地域青少年教育課程」として構想していた。諸般の事情で名称は変更したが、学校週5日制の完全実施（2002年）とともに学校外の家庭や地域での活動が青少年の発達にとっても重要度が増すとみて、生涯学習社会の基底を培う青少年教育活動の課程であると位置づけた。既設のスポーツ科課程とともに生涯教育課程も教員免許取得を必須とはしないが、希望者には取得を保証して、教員不足の再来にも対応できるようにしている。

③ 「5,000人削減」にかかわる改組を全国レベルで見るとほとんどの大学が課程の統廃合を進め、中学校教員養成課程や幼稚園教員養成課程が独立した課程としては消滅している。そうしたなかで、わが学部改組の最大の特徴は、多くの大学で見られる「学校教育教員養成課程」の呼称を採らず、小・中・養護学校・幼・養教の5課程を存続させたこと、そのうえで各課程の中身を1998年改正の新教育職員免許法の指定にも対応させながら大胆に刷新したことである。カリキュラム改正の実態にまで立ち入って詳述する紙幅はないが、中学校教員養成課程を例にとると、従来の教科別専攻にかえて複数教科にまたがる教科横断的な7つの「系」に再編している。各系別に学生を募集し、複数の中学校教員免許の取得をすすめることとしている。

小学校教員養成課程も従来の選修制を中学校の「系」に連動させて改編すること、

第1節 通 史

入学試験を抜本的に改革することなども検討している。

教育基礎系

情報教育系

自然教育・技術教育系

生活・社会教育系

言語文化教育系

芸術教育系

身体教育系

- ④ 学部定員の縮減と並行して大学院の拡充を追求し、その第一弾として養護教育専攻の新設および現職教員を中心にカウンセリングの能力・技術をはじめとした学校教育にかかわる諸問題の解決に不可欠の臨床的資質の形成をめざす学校教育臨床専攻（夜間修士課程）の発足を実現することとなった。これらは、「修士課程を積極的に活用した教員養成」が21世紀の教員養成の基調となるとの判断にもとづく措置である。他の既設専攻の拡充・再編、博士課程の強化など第二、第三弾が予定されている。

これら1990年代後半の一連の苦労は、「行財政改革」の重圧の下で本意ながら犠牲や新たな負担増を余儀なくされた一面もなしとしないが、21世紀に向けて教員養成の新たな充実と発展の地歩を築いたものであることもたしかである。このほかに、57の小講座からなる教員組織を大講座に再編する作業などが着手されている。上記の一連の諸改革および21世紀初頭におけるひきつづく具体的な諸改革は、後世よりみて創立50周年にふさわしい前進的積極的側面を豊かに包含したものとなるろう。

第4項 管理・運営

教育学部は、学問の自由と大学自治の精神を根底にすえながら、自律的・自主的に創意と工夫を發揮して学部運営に改善を加えてきた。もちろん、他学部・他大学に共通するような諸問題は本学部にも山積している。例えば、管理・運営における「学部自治」の原則を尊重しようにも、あいつぐ定員削減による教員（とりわけ助手層）と事務系職員の減員、施設・設備の不十分さ、予算面の絶対的貧困など、自治を支え実質化していくうえで不可欠なはずの人的物的諸条件の不備をどう改善していくかという問題が、50年間いつもつきまどってきた。ここでは、いくつかの問題にしぼって若干の記述を展開しておく。

(1) 教授会の合理的能率的運営

教育学部教授会は、1960年代末の「大学紛争」時の反省もふまえながら、その運営に各種の改善を試みてきた。例えば、教授会が議事運営委員会を設け、委員3名が交代で毎月の会議の議長団をつとめるなどの試みを1970年代末頃までつづけた。この試みは、5～6時間をこえる長時間の会議が困憊をもたらすのみで有効な結論を得るにいたらなかったことの反省にたつてのものであった。しかし、議事運営委員（議長団）と学部長の意思疎通が必ずしも円滑になされるとはかぎらなかつたこと、学部長のリーダーシップの発揮を阻害しかねない場合もあつたことなどの理由により、委員会は解消となつた。

「紛争」前後の模索の所産として、今日まで持続し慣習化しているものとして「教授会議事手続きに関する申し合わせ事項」がある。

教授会議事手続きに関する申し合わせ事項

昭和46年12月16日

決 定

最近改正 平5.4.22

一 議長

1. 議長は可否同数の場合の決裁権を持つ。
2. 議長は1以外の表決権を持たない。
3. 議長であるものが討論に加わる時は、議長席を離れて議長であることをやめ、その案件の審議が終わるまでは、議長に復しない。

二 発言

1. 発言権はより早く挙手したものに優先的に与えられることを原則とする。
2. 2名以上が同時に挙手した時には、議長は次の原則を尊重する。
ア) その案件についてまだ発言していないものを優先させる。
イ) 発言の機会が一方の側のみに偏らないようにする。

3. 議事手続きに関する発言は優先させる。

三 動議

1. 議決が行われている間は、動議を提案することはできない。
2. 動議が成立し審議が開始された以後は、その動議を撤回することはできない。
3. 複数の動議が競合する場合には、表決順位がいずれの動議によつても特に不

第1節 通 史

利とならないような配慮がされねばならない。

4. 複数の動議が競合する場合、次の表決順位を原則とする。

ア) 会議の存在そのものに関わる動議。

(例、議長資格に関わる動議、休憩、閉会を求める動議等)

イ) 動議の取り扱いに関する動議。

(例、継続審議、委員会付託、廃案を求める動議等)

ウ) 修正動議

エ) 原動議(または原義案)

四 表決

1. 議長は異議または採決要求がないことをたしかめた時、採決を省略することができる。この方法による議決の効果は、採決による場合と等しい。

2. 採決要求がなされた場合、議長はこれを認め、採決を行わねばならない。

3. 表決を投票で行うべきことの要求がなされた場合、議長はこの要求を認め、投票を行わせなければならない。

4. 2.3の「要求」は、1名からその旨の発言があるのみで有効である。

五 選挙

1. 議長は投票に先立ち、投票および開票の管理に関して教授会にはかるものとする。

この申し合わせ事項は1993年に一部改正されて現在の教授会進行にも機能しているが、改正は宇佐美寛学部長(1993年4月～97年3月)の就任時になされた。その間の事情を宇佐美学部長自身が記述している(千葉大学教育学部『自己点検・評価報告書』1995年4月)。

教授会では、学部長を議長として、議題審議と報告がなされる。原則として関連する委員会等の委員長や学部長が原案を提案し、それについての討論・決定がなされる。もちろん、あらかじめ申告することにより、個人で議題および原案を提出することもできる。

この教授会は、ともすれば長時間にわたる傾向があつて、5時間を越える場合も少なくなくなかつた。これは、教授会の論議が必ずしも「提案(動議を含む)

可否の判断」という論理的流れの中に位置しなかつたためと思われる。そのため、評論・感想等の逸脱的発言が多かつたのである。

これでは無駄な時間がかかり、出席者は疲労する。会議への信頼感が失われる。

このような事態に対し、現宇佐美学部長によって、次の改善策が実施された。

- ① 議事規則を見直して、動議に関する部分を修正した。動議を重視する議事整理をするためである。より具体的に言えば、動議になり得ないようなその場での主張の発言を教授会から排除するためである。

宇佐美学部長は、就任にあたり、全員に配付した文書（「議事運営に関する覚え書」）において次のように述べていた。

提案とは、「 を しよう。」という論理である。「 をどうしましょうか。」や「 は問題だから考えてください。」ではない。後者は提案ではなく、評論にすぎない。わが教授会のような多人数の会議で、後者、すなわち評論型の発言をしていたら、混乱・停滞が生ずるのは当然である。煮つめた明確な提案をするようお願いする。

上記の議事規則の修正は、この方針の具体化であった。この結果、議事整理は容易になり、また論理的になった。

- ② 教授会での審議も、コミュニケーションの方法・媒体がこれでいいのかどうかを検討すべきなのである。印刷された媒体、つまり文書で読むという方法を大幅にとり入れた。読めばわかることを口頭で話すのは無駄である。また、書いた方が詳しく正確に述べられる。読む方も落ちついて、くり返し、考えながら読める。要は、その場での口頭の質疑応答・討論にのせるべき内容と文章化し読ませた方がいい内容とを区別し、両者を論理的に組み合わせるべきなのであり、わが教授会は、それを実行してきた。

このような改善努力の結果、近年の月1回の定例教授会は、定刻に開会して90分以内、長くなっても2時間以内に終了するようになっている。

教授会の機能的合理的な運営にとって重要なことは、原案が練熟していることである。そのためには、各種委員会や教室会議などでの検討・討議による練りあげが決定的に重要である。本学部では、学部改組など重要案件を審議する委員会は、公開制をとって少数意見や反対意見に関しても十分な意見交換ができるよう配慮している。各種委員会等からの原案が出そろった段階で係長以上の事務系幹部職員による検討・合議が行われ、さらに、これに教授会議長としての学部長も加わった最終チェックがなされる。

このような過程を経て練りあげられた原案があつてこそ、「本会議」としての教授会が教授会の態をなすことができる。

第1節 通 史

(2) 採用・昇任人事

人事は、「千葉大学教育学部教員選考内規」、「(同)内規の解釈」、「千葉大学教育学部教員昇任および採用審査手続きに関する内規」などにのっとりて厳正に行われている。これらの「内規」等はおおむね1970年代前半に作成・施行され、何回かの細かい修正を経たのち、1994年に全面的な見直しがなされて今日にいたっている。

教員の採用および昇任に関する事項は、「学部長及び専任の教授をもって組織する教授会で審議する」こととされている(教育学部教授会規程第3条)。ただし、「この教授会の定める委員会で、予めこれを審査することができる」し(同前)、この委員会には教授以外の教員もその構成員として加わることができる。1975年には「人事に関する教室会議について」の申し合わせがなされ、教員の昇任および採用にかかわる教室会議は助教授および常勤の講師も加えて構成されること、助手や外国人教師を構成員として加えることができることなどが明文化された。

人事に関する教室会議について(申し合わせ)

- (1) この申し合わせにおける教室会議とは、千葉大学教育学部教員昇任及び採用審査手続きに関する内規第3条の「教室会議」をいうものとする。
- (2) 教授会において昇任及び採用の発議が承認された場合、または採用人事の開始を必要とする場合等においては、教室主任は遅滞なく教室会議を招集するものとする。
- (3) 教室会議は、教授、助教授、常勤の講師をもって構成する。
- (4) 教室会議は、その構成員に助手を加えることができる。
- (5) 教室会議は、その構成員に外国人教師を加えることができる。
- (6) 教室会議の構成については、当該人事が教授会に提案されるごとに教授会に報告するものとする。

昭和50年10月9日施行

昭和61年7月10日一部改正

平成6年7月14日一部改正

(3) 校舎等の老朽化への対応

教育学部の現校舎は、1～3号館は1964年度の建築である。1964～65年度には、附属中学校、附属小学校、附属幼稚園の校舎・園舎も新築されている。以来30年以上が経過し、校舎の老朽化が顕著となり、補修のくりかえしでは対応しがたいばかりとな

っている。1990年代に入って校舎等の建替えが緊急性を帯びた課題となった。

1995年度に附属中学校建築工事（第 期）が行われて96年4月15日に落成記念式典が行われた。第 期工事（体育館等の建替え）および附属小学校・附属幼稚園の新営も早期実現が望まれるところとなっている。

学部校舎についても、1981年に建築の5号館を除いて、1～3号館および旧養護教諭養成所の建物を引き継いだ4号館に関する新営改築を1999年度から概算要求に計上している。

第5項 教育学部生の生活と意識の特色

(1) どんな学生が入学してきているか

a. どんな入学動機か

教育学部生の入学動機はどうかわってきているか。その変化を共通1次試験がはじまる直前の学生、つまり1978年入学の学生と今の学生1995度入学の学生を比較しながら述べる。ほぼ20年間の学生の変化と考えてよいだろう。1期校であった当時の入学動機のトップは「教師の資格が取れるから」(63%)である。次が、「教師は生きがいのある仕事だから」(55%)である。それに「自分の学力のレベルにあっているから」(51%)が続く。それが、ほぼ20年後の今では「自分の成績に合っているから」(77%)がトップにくる。次が「2次の科目が得意だから」(72%)がくる。そして、「教師志望だから」(63%)と続く。これをみると教師志望の値はそれほど変化していないが、学生たちは自分の「成績」によって教育学部を選択するようになっていくことがわかる。教師志望の強さはそれほどかわってはいない。しかし、入試制度が共通1次試験、そしてセンター試験へとかわるにつれて、学生たちは「テストの点数」に影響をされるようになってきている。

それでは、教育学部に入学が決まった満足度はどうであろうか。20年前の「とても満足」した者は38%であり、今も42%とそれほどかわりはない。志望の動機に変化はみられるものの、入学した満足度はそれほど変化はみられない。大半の者が満足している。

b. どんな子どもであったか

戦前から師範学校に入学してくる子どもの学業成績は良かった。級長の経験者は7割を越えていた。戦後は級長という言葉は消えたが、学級委員（学級代表）がそれに

第1節 通 史

かわった。興味深いことに、20年前も今の学級委員の経験者の比率はそれほどかわっていない。ほぼ8割近い者が学級委員を経験している。今も昔も小中学生時代には「栄光の時代」を体験した、といえそうである。

c. 身内に教職関係者はどれだけいるか

「あその家は教員一家」という言葉がいわれてきた。それがここ20年間ではどうなっているのだろうか。父親が教師である比率はどちらも10%前後でかわらない。そして、親戚で教職に就いている人の比率も40%前後でかわらない。また、父親の職業で一番多いのがサラリーマンでともに半数強である。そうすると、教育学部の学生の社会的な背景はこの20年間大きくかわっていない、といえる。

(2) 教育学部生の特色は何か

a. レポートが多く受講態度が厳しい

千葉大学は9学部からなっている。それぞれに歴史と伝統をもっている。つまり、学部のカラーがあるであろう。それでは、教育学部のカラーは何であろうか。学生の生活と意識から特色を明らかにする。

千葉大学に入学した満足度を学部別にみってみると、一番高いのが医学部で71%、次が教育学部と園芸学部で59%と6割近い。一方、一番低いのは法経・文学部で39%と4割弱である。教育学部は比較的入学の満足度は高い方である。

次に、大学の本分である学部の授業をどうみているのだろうか。授業を6つの特徴でみると、次のようになる。

- ・「テストが難しく」「内容が高度で理解できない」のは理学部が一番多い。
- ・「レポートなどの課題が多い」のは工学部と教育学部に多い。
- ・「受講態度が厳しい」のは教育学部が一番である。
- ・「話がおもしろい」「活気がある」はどの学部も一番数値が低い。その中で理学部がけっこう健闘している。

こうした結果をみると、教育学部の授業の特徴は学生にしてみれば「レポートの課題が多く、受講態度が厳しい」と映っている。

b. 持ち物と余暇行動はどうなっているか

1985年の調査当時の持ち物で「半数以上」がもっていたものは、次のとおりである。

- ・本箱.....92%

- ・机.....84%
- ・ラジカセ.....71%
- ・ドライバー...65%
- ・TV58%

この当時から「貧乏学生」という言葉はすでに死語になっている。中でも一番リッチなのは医学部生である。当時電話を6割の者がもっており、ステレオをもつ者は半数を超え、クーラーは3人に1人が付けていた。教育学部生が一番多くもっていたのはテニスラケットで(50%)、トップであった。後の持ち物はちょうど真ん中に位置している。それでは土曜日の余暇行動はどうであろうか。当時サタデー・ナイト・フィーバーという言葉が流行っていた。千葉大生のウィークデーは忙しい。授業とクラブ、そしてアルバイトに追われている。この姿は今もかわらない。それでは、ひと息つける土曜の夜(8時~11時ごろ)は何をして過ごしているのだろうか。意外にも土曜日に外に出ていない者が半数もいた。部屋の中に巣ごもっていた。そして外出した者の中でも、出かけた場所は「千葉市内」(23%)が一番多い。行動半径は狭い。渋谷や、六本木という若い者に人気のある場所へは足を運んでいない。こうした部屋の中に巣ごもるのは理学部に多く、東京や横浜と遠くへでかけるのは医学部と法経・文学部である。教育学部は行動半径が狭く、理学部に近い余暇行動をとっている。外出の目的に上位にくるのが「コンパ」・「バイト」・「買い物」・「映画」であったが、教育学部は土曜日にこうした行動をとっていない。

c. 教育学部生のイメージカラーと将来像

各学部生に学部のイメージを色にたとえてもらったところ、興味深い結果が出ている。

教育学部は1位が「青」(30%)、2位に「こげ茶色」(15%)になっている。園芸はトップが「こげ茶色」(42%)、医学部は「白色」(36%)、そして工学部、理学部、法経・文学部は「灰色」であった。青色はまさに青春で生き生き明るく外に広がるイメージがある。2番目にくる「こげ茶色」は気にはなるが、教育学部は女子学生が多く華やかに感じるのか、学部イメージは青が基調となっている。

それでは、学部生の将来像は、学部イメージのように明るいものだろうか。男子学生(全学)に「将来あなたが大企業に入ったとして、定年の時どの地位についていると思いますか」と尋ねて、彼らの将来像を調べてみた。全体的にみると「社長」と答えた人が14%もいた。これに「専務」(7%)を加えると2割を超える。また、「部

第1節 通 史

長」(27%)と「常務」(7%)を合わせると34%になる。部長以上につけると答えた者は、半数を軽く超える。彼らの将来像はきわめて明るいのである。

それでは、教育学部の男子学生はどうであろうか。専務以上になれる比率は、16%で一番低かった。そして、「平社員」と答える比率は13%で一番多かった。教師志望の者が多かったから、大会社に入るという意識をもちにくかったのかもしれない。それを差し引いても教育学部の男子学生の将来像は、他の学部と比べると暗くなっている。「こげ茶色」のイメージは男子学生がつくっているのかもしれない。

(3) 教育学部生の平均的な姿

教育学部生の意識と生活を調べた結果をもとに、平均的な姿を描いてみよう。教育学生は、3割を超える者が下宿は西千葉か稲毛であり、4割を超える者が千葉大生を恋人にしている。そして、「合コン」の相手も4割を超える者が学内である。さらに4割弱の者が「1コマの授業は欠かさず出席している」。彼らの行動半径は大学の周囲に限定されている。そして、行動する相手も学内にとどまる。まじめで行動半径が狭いというのが教育学部生のようなのである。

こうしたデータから、次のような女子学生が浮かんでくる。「大学に合格したときは、親も私も満足したわ。千葉大といえば地元では何かにつけて有利なもの。授業は多いけど1コマでも必ず出席するマジメ人間。友達でオリターをやっている子はいるけど「裏ガイ」なるものを配って後輩に単位の取り方を教えているみたい。私の彼は同じ千葉大生。もちろん学内の合コンで知り合ったの。友達も同じようにして彼をみつけたみたい。学部のイメージカラー青かしら。先生方は受講態度に厳しくて教育界の見通しも暗いけど、学生生活はそれなりにエンジョイしているわ」。

ここ20年間の教育学部生は、入学動機は変化しているが、彼らの社会的な背景や教職に対する構えはそれほどかわっていない。そして、行動特性もまじめで行動半径が狭いということもかわっていない。入試制度などの影響で左右されることはあるが、入学してくる教育学部生の「質」と「行動様式」は同じタイプのようなのである。

第2節 各教室

第1項 教育心理学教室

1950年に4名の教員定員だった本教室は、その後まもなく1名の教員増があり、1974年にはさらに1名を加え7名となった。この7名の教員定員は1980年3月まで続く。1980年4月に全学借用定員が1名つき8名体制となった。これは他学部学生のための教職科目を教育学部が開講していることに対する措置であった。この時点での教員は、四宮晟教授、多湖輝教授、安香宏助教授、三浦香苗助教授、近藤邦夫助教授、根本橋夫助教授、坂野雄二講師、麻柄啓一助手であった。それ以来8名の体制が現在まで続いている。ただし異動は頻繁にあった。転出は以下のとおり。近藤助教授（1985年3月東京大学）、四宮教授（1986年3月停年退官）、坂野助教授（1987年3月早稲田大学）、多湖輝教授（1989年3月退官）、根本教授（1994年3月東京家政学院大学）、安香教授（1995年3月昭和女子大学）。転入は、弘中正美助教授（1986年4月）、宮下一博講師（1986年4月）、仲真紀子講師（1987年4月）、保坂亨講師（1989年5月）、濱口佳和講師（1994年4月）、上芝功博教授（1995年4月）。

教育職員免許法の改正にともない、本教室で担当する必修の教職専門科目を変更した。それまでは「教育心理学」（4単位）、「児童心理学」（2単位）、「青年心理学」（2単位）が必修科目であったが、1990年度から「教育心理学」（2単位）、「発達心理学」（2単位）を1年次に下ろして開講した。さらに「教育方法・技術」「教育相談・生徒指導」「教育相談・生徒指導・進路指導」「生活科教育法」を他の教室・センターと共同で開講することとなった。今後、開講科目を各教室（センター）間で整理することが必要となろう。

1994年4月に教養部が廃止されたのをきっかけに、全学のカリキュラムの改訂があり、定員増がないにもかかわらず本教室も普遍教育科目（個別科目の心理学C、総合科目、セミナー）を担当することになった。負担が大きく、今後の問題を残している。

また全学のカリキュラムの改訂にあわせて、教育心理学選修の学生に対するカリキュラムの改訂を行った。第1に、従来の「教育心理学実験」の半分を専門基礎科目として1年生に下ろした。第2に各教員が通年で開講していた「演習」をそれぞれ

第2節 各 教 室

と分割して2年次から履修可能(いずれも2単位)とした。これによって学生の履修範囲がひろがった。

本教室で卒業論文を書く学生の数は、ここ約20年間に大きな変化はなく50名前後で推移してきた。1981年度からは卒業論文要旨集のオフセット印刷、製本を行ってきている。貴重な研究がまとめて蓄積・保管されることとなった。

大学院修士課程は、発足時点では6名の教員が担当し、1984年度からは当時の教員8名と幼児教室の中澤潤講師が、1991年度からはセンターの小野寺淑行助教授、1997年度からは同・清水幹夫教授が加わった。教育心理学分野の大学院生は毎年5名前後で推移した。修了後は小学校や各種相談機関に就職している。また専門性を生かして大学に就職した者も何人かいる。受験生は増加の一途をたどり、当初は10名前後であったが、1996年からは60名を超えた。志願者の多くはカウンセラーや臨床心理士になる希望を持っており、その背景には、不登校やいじめなど現在の学校が抱える諸問題がある。

大学院博士課程については、仲助教授が1994年度から千葉大学の自然科学研究科を担当し、三浦教授、弘中教授、麻柄助教授、宮下助教授が1996年度より東京学芸大学連合学校教育学研究科を担当している。

第2項 教育学教室

現時点で、教室構成員がこの20年をどう実感しているかを2点書く。

第1に、この20年間の教育学部長は7人であるが、その中、教育学教室に籍を置く学部長は4人である。すなわち、井上弘、坂本昇一、宇佐美寛、そして現在健闘中の水内宏の4学部長であり、きわだって多い。この4人の学部長在任期間を合計すると、20年の半分である10年になり、きわだって長い(なお大学創立以来の50年間では、5人で18年である)。

また、この20年間、学部長・評議員の3名の中に教育学教室の教授が入っていなかった年はまれであった。

学部長に対しては、常に背後の教室の支援が要る。学部長は、もう出身教室のことは超越し忘れてしまう。教室には気配りしなくなる。その分、教室構成員が気を使い考えることになる。学生の学習・生活の指導、学部・教室の運営において、学部長が抜けた分をカバーしなければならない。

この20年は、本教室としては、学部長・評議員を支援することによって、実によく

学部・大学の経営に奉仕した20年であった。

第2に、1990年に教育職員免許法・同施行規則が大幅に改正された。そして1997年の教育職員養成審議会の答申にもとづき再度、同法および同施行規則が改正される予定である。

この2回の法令改正を通じて、教育学分野に属する新科目が増え、必修単位数は著しく増加する方向にある。それにもかかわらず、教員定員も非常勤講師の時間枠も全然増えない。つまり20年、教育学教室にとっては、学生の学習指導において期待されることますます大である。それにもかかわらず、その期待に見合う人的条件の改善は皆無であった。これは単に教育学部の内部だけの問題ではない。全学の教員免許取得希望の学生に関わる問題である。教育学部以外の学生の指導は単に非常勤講師担当の授業のみに任せられるような問題ではない。教育学部教員はさまざまな形で指導に関らねばならぬ状況である。

第3項 国語科教室

1974年度から、教員定員は8名となり、国語学3名、国文学3名、漢文学1名、国語教育学1名と「教科に関する科目」の充実が実現した。広範囲な授業展開が可能となり、卒業論文の指導も学生の要求に適切に応ずることができ、意欲的な学習状況が生み出された。教員の研究活動も以前に増して活発化し、あいつぐ論文の発表、著書の公刊をみた。

学生定員は中学校課程10名は変化せず、小学校課程国語選修は、課程全体の学生定員の変更で上下し、現在は約41名である。また、中学校国語を副専攻とする学生は、35～40名というのが、現状である。学生の出身地は、関東に片寄らず広く全国に及ぶ。そのため卒業生の活躍も広域に展開されている。

82年度から大学院教育学研究科が開設され、国語教育専攻もその年に成立・発足した。学生定員は5名である。教員数は9名であり、内訳は国語教育学2名、国語学2名、国文学3名、漢文学1名、書写書道1名である。この研究科は、現職教員の再教育の意味も担い、また、発足当時の高校1級、現在の専修免許状の取得も可能と、教員の質的向上を任務とするため、教員も決意を新たに出発した。以後、今日までの修了生は44名であり、その進路は、小学校教員 3名、中学校教員 8名、高校教員 17名、他大学院博士課程進学 1名、大学教員（非常勤を含む） 7名、海外留学 1名、教育委員会等の教育関連機関 4名、その他 3名である。所期の目的を実現

第2節 各 教 室

しているといつてよからう。

また、教室が主宰し、卒業生・修了生を中心会員とする「国語科教育の会」はすでに23年を経過し、大学と教育現場を繋いで国語教育の総合的な発展に日々寄与しつつある。

第4項 社会科教室

本教室にとって、この20年間のもっとも大きなできごとは、①1983年の大学院教育学研究科社会科教育専攻の設置、②1994年の教養部廃止にともなう教員の増加、③外国人学生の受け入れなど国際交流の進展、④附属学校との研究・教育協力の推進の4点である。

①については、開設当初より受験者が多く、合格者が定員枠をこえることもしばしばであったが、1990年代になると、とくにこの傾向が強まった。また、大学院設置目的の柱の1つは現職教員の再教育にあったが、ほぼ毎年現職教員の受験者、合格者を出した。実際には県の長期研究生枠の関係で、通算3名の現職教員を受け入れたにとどまるが、現職教員再教育には常に積極的に取り組んできた。

②については、教養部から3名の教員が移籍した結果、歴史学2名、社会科教育3名、哲学・倫理学2名、政治学1名、地理学3名、経済学1名、法律学1名、社会学1名の14名の人員となり、ほぼ全分野に教員が配置され、充実した教育が可能となった。さらに、1988年以降は、総合大学院自然科学研究科に、1994年以降は社会文化科学研究科に、それぞれ2名ずつがスタッフとして参加しているほか、1996年以降は連合大学院にも2名が参加するなど、大学院教育の充実に寄与している。

③については、大学院・研究生ではほぼ毎年受け入れているほか、学部留学生で1名、教員留学生も20年間で6名を受け入れた。また、社会科の学生もフランスや中国などへ留学した。

④については、1993年5月から大学・附属中学校・小学校の社会科教員で「千葉大学社会科研究会」を結成し、2年間にわたって「社会科歴史学習における小・中一貫カリキュラムの研究」を行ってきた。

第5項 数 学 教 室

1950年教育学部の発足とともに、5名の教員によって数学教室が創設された。その

後、学生定員増等により教室定員が8名となり、1975年4月での教室構成員は、杉岡司馬教授（数学教育）、青柳雅計教授（数学教育）、鶴沢正勝教授（解析学）、蔵野正美助教授（統計学）、越川浩明助教授（幾何学）、山内憲一助教授（代数学）、剣持信幸助教授（解析学）、小林新樹助教授（代数学）であった。1987年に、附属中学校長、評議員、学部長を歴任した杉岡司馬教授が停年退官し、代って、島田和昭助教授（数学教育）が1988年に着任した。1988年に小林新樹助教授が退職し、代って、丸山研一助教授（幾何学）が着任した。1984年から1989年まで附属中学校長を務めた青柳雅計教授が1997年停年退官し、代って、松尾七重講師（数学教育）が着任した。

小学校課程算数選修生定員は1994年に40名から33名に減少したが、中学校課程数学専攻は継続して20名である。この10年間に、文部省教員研修留学生9名を受け入れ、また、毎年千葉県教育委員会からの委託研究生を5名受け入れて指導してきた。1982年に大学院教育研究科（修士課程）数学教育専攻（定員5名）が新設され、修了者総数は61名（留学生3名を含む）である。就職先は中・高教員36名、企業・官庁9名、博士課程進学9名、その他7名であり嘱望されて活躍している。1988年には大学院自然科学研究科（後期博士課程）、1996年には東京学芸大学連合学校教育学研究科（後期博士課程）が新設され、教室教員は専任として加わった。この間、課程博士6名、論文博士1名を出した。

数学教室は千葉県の数学教育界と密接に関係を保ちながら算数・数学教育の改善等に貢献してきた。特に、1989年には、日本数学教育学会第71回全国大会（実行委員長：青柳雅計教授、事務局長：島田和昭助教授）を千葉で開催した。この10年間に非線形解析学の研究をテーマに国際会議を2件（実行委員長：剣持信幸教授）開催し、大学院の集中講義に招へいした外国研究者は9名に達した。

第6項 理科教室

1949年、千葉大学発足とともに、教育学部には理科教員養成を目的として理科教室が配置された。教室は物理、化学、生物、地学、理科教育の5講座から構成され、教員は教務職員を含めて現在15名である。小学校教員・幼稚園教員養成課程など約400名の学生を対象に小学校教員免許に必修の理科概説および生活科概説の授業を各分野の教員が担当している。特に、生活科概説の講義・実験は学外において現場経験の豊富な実地指導講師の応援をお願いしている。

1994年、大学改革によって4年一貫教育が行われるようになり、教養部が廃止され

第2節 各 教 室

た。これにともなって理科教室に2名の教員が移籍し、入学初年次学生に対する専門基礎教育の講義・実験に重要な役割を果たしている。理科教室の主な責務は中学校教員養成課程理科専攻20名、小学校教員養成課程理科選修約30名の学生の教育・研究である。教員養成が使命であることを考慮して、カリキュラムは物理・化学・生物・地学の4分野の教科教育と理科教育の方法論を教授する教職教育がバランス良く組まれている。最近では社会的ニーズに応えて情報教育・環境教育が加わる。特に、4年次では教員の直接指導のもと、具体的なテーマについて自発的に研究を行い卒業論文に纏めあげることが求められる。問題点をとらえ・筋道を立てて説明し・問題に対処する能力は教員として重要な資質であり、卒業研究はその資質向上に大変有効である。

1983年、教育学研究科理科教育専攻が開設され、定員5名に対して10名をこえる入学者があり、研究に励んでいる。修士論文として纏められた研究内容は教室内の公聴会で発表された後、3、4名の審査委員によって合・否が判定される。ここまで纏め上げられた研究は指導教員と連名で専門雑誌に発表される場合が多い。修士課程修了者は、教員は勿論、企業の技術職・研究職として就職する者、さらに大学院博士課程に進学する者も毎年何人かいる。

第7項 英語科教室

英語科は、新制大学として創設された当初から「コミュニケーション能力」の養成を主眼とした指導をしてきている。きれいな発音、正確な発音の指導に情熱をそそいだ初代教授の天野一夫の指導で英語科の学生が在学中にスピーチコンテストの全国大会でなんども優勝、準優勝をしたという快挙が記録に残っている。

最近20年間の英語科に目を移すと、創設以来のコミュニケーション能力重視の姿勢を受け継ぎながら、総合的、学際的学術研究を進展させ、指導力のある教員の養成を重視する方向での活動が目立っている。それは、英語学、英米文学、それに英語科教育学の、いわゆる3講座の研究室教員の専門科学の研究業績の充実と、学生へのバランスのとれた教育・指導となってあらわれている。外から見える研究業績としては、1984年に英語科の教員がその著作物により大学英語教育学会賞を受賞し、受賞著作物は米国のミシガン大学やオハイオ州立大学、その他の名の知られた大学図書館の蔵書としても収められている。さらに1996年には、卒業生3名が大学英語教育学会賞（実践賞）を、そして1997年には卒業生1名が日本英文学会の新人賞（英語学）を受賞している。

このような各研究室での研究業績にもとづいて行われる科学的、総合的なコミュニケーション能力の養成努力の結果は、学生への指導の面でも十分に活かされている。毎年11月の大学祭に2年生、3年生によって上演される欧米演劇傑作の翻訳劇や英語劇は言語の文化的側面重視のあらわれであり、かつ、在校生、卒業生の交流の場としても欠かせないものとなっている。また、英語科で開発された「3ラウンド制のヒアリング指導システム」による指導は、指導力のある教員の養成だけでなく、社会のニーズに応え、卒業生全員が最低、TOEFL 550点、TOEIC 730点を超えて卒業することを夢でなくしている。

第8項 音楽科教室

音楽科は、ほぼ20数年前頃より現行の専任教員8名による指導体制が定着しはじめている。学生定員は中学校課程9名（現在も同数）、小学校課程音楽選修生17、8名であり、1年次から4年次までの総数は、中学校課程36名、小学校課程選修生は約65名であった。したがって音楽科の授業形態の特徴、個人指導の円滑な運営には、かなり無理があった。さらに教員採用の状況から副免許状を取得させる必要性が生じ、非常勤講師の補充が不可欠であった。現在は小学校課程選修生の定員が12名となり幾分緩和されたが、1982年大学院（教育学研究科修士課程）音楽教育専攻の設置で、学生定員5名が加わったため、教員の負担は軽減されていない。しかし、昨今の教員養成に対する厳しい状況に対応するには、多少の不備な条件の中でも、教員・学生ともに意欲的に音楽に取り組むことが大切であると認識し、指導、研究に努力している。

学生の出身地は、共通1次試験、大学入試センター試験の実施により、中学校課程は地元千葉県が多く、小学校課程選修生は全国的な地域となっている。その反面、10年ほど前から教員の採用定数が激減しているため、特に中学校課程の教員志望者が少なくなっている。したがって、地元千葉県の音楽教員として送り出せないのが残念である。

大学院生は、設置当初受験生の大半は千葉大学卒業の学生であったが、ここ数年は首都圏の私立の音楽大学をはじめ、各地から受験するようになっている。修士学位を持つ卒業生中、千葉県立高等学校や公私立高校、中学校などで教鞭を取っているものが相当数いる。

1993年10月、待望の新音楽棟が竣工した。教員の雑居生活が解消され各々研究室を持っている。練習室、講義室、合奏室、個人レッスン室等手狭であるが、音楽の授業

第2節 各教室

が展開できるようになった。合奏室ではミニコンサートも開催可能である。

教員の異動は、森田百合子教授	1978年4月1日	名誉教授
村田浩教授	1980年4月1日	〃
石黒一郎教授	1984年4月1日	〃
寺内昭教授	1992年4月1日	〃
山本敬教授	1998年4月1日	〃
山本金雄教授	1986年退官後、逝去。	

第9項 美術科教室

1980年美術科における教員構成は〔絵画〕海老沢巖夫、太田洋三、〔彫塑〕伊藤孝、平戸真、〔構成〕長男光男、大木武男、〔美術理論・美術史〕武内和夫、〔美術科教育〕戸田健夫であり、非常勤として山口達、奈良坂昂、槻尾宗一、土肥満の協力を得た。

国立大学入試共通1次試験の実施にともない、特に中学校教員養成課程への入学者に顕著な変化が見られた。共通テスト以前は約80%が他県からのものであったが、県内および近県からが約80%と逆転した。年度によってこの傾向は多少の変化は見られるが、受験の機会を増加させる試み以降も継続している。図画・工作選修生にはこの変化は見られない。

1973年から実施の海外派遣制度によって、1997年までに美術科からは9名が派遣された。

1982度から研究科開設にそなえて、美術科教育講座に長南教授が構成から移り、造形芸術学には、教養部の中森義宗教授が兼任とし参加した。なお、大学院兼任非常勤として大田歳夫（日本画）、神戸武志（彫刻）、戸田禎裕（日本美術史）、土肥満（窯芸）、鈴木治平（金工）学部には齋藤清が参加した。1982年の教育学研究科美術教育専攻開設以後1997年までの入学者の総数は60名、男子22名（現職教員3、留学生3）女子38名（現職教員1、留学生1）であり、過去14年の平均入学者数は約4.3名と定員を満たしていない。研究科終了後の進路は大学、高等学校、中学校と教育職が過半数を占め、その他、美術館等学芸員などがある。

1998年度の教員構成は「絵画」金森良泰、加藤修、〔彫刻〕上野弘道、宮崎甲、〔構成〕大木武男、後藤雅宣、〔造形芸術学〕長田謙一、〔美術教育〕藤澤英昭であり、非常勤として田中博之、伊藤祐嗣、土肥満、北岡謙輔、野々目桂三、新見隆、北澤憲昭

がいる。また、事務補佐として吉原千嘉子の協力を得ている。

第10項 保健体育科教室

1949年、戦後千葉大学発足とともに、教育学部には保健体育科教員養成を目的として保健体育科教室が配置された。教室は保健体育科教育、運動学、体育学、学校保健学の4講座から構成され、教員は現在9名である。小学校教員養成課程、幼稚園教員養成課程など、小学校教員1種免許に必要な体育科教育法、体育、等の授業を教員が分担して担当している。なお、現場経験豊かな実地指導講師の協力も得て、中学校課程保健体育科主専攻の学生、および副専攻等の受講者に対してその講義内容の充実に寄与している。

1994年の大学改革によって4年一貫教育の推進がはかられ、1年次学生に対して専門の指導の充実との関連を踏まえ、実技、理論を通して人間性の陶冶に寄与している。

保健体育科教室は中学校教員養成課程保健体育科専攻14名、小学校教員養成課程体育科選修20名の学生の教育と研究にあたっている。構成内容として、教員養成の目的の実現のために、体育実技、保健体育理論の履修をはかり、上記のように、保健体育科教育法、運動学、体育学、学校保健学を背景に、その教育がはかられている。

健康と体力の維持、増強、人間性の陶冶等を、身体活動を通しての教育を土台に昨今失われつつある集団活動、集団思考の重要性に応じて、各学生は1年次より、体育会のクラブ活動を通して、トレーニング研鑽を積み、授業、講義の充実にあたっている。

1988年には主専攻学生に4名の推薦学生入学の処置がとられ、運動、スポーツに秀でた学生の入学が認められるようになり、全学的にもその長所の影響するところが多い。このように、「からだ」と「こころ」と「あたま」のバランスのとれた人間形成をはかるための実技と理論を通して、文武両道の重要性が生かされる教育を目的としている。

1983年大学院教育学研究科保健体育専攻が開設され、定員5名のところに日本および外国からの研究者も加わり、その充実に鋭意努力がなされ、研究課題に応じて、調査、実験、実習研究が行われている。論文審査に関しては専門分野に近い教員が審査委員となり判定される。内容的には2年間の成果を専門学会で発表して、優れた修士論文として評価されることが多い。学部卒業者、大学院修了者は主として教員への道

第2節 各 教 室

を目指す者が多く、さらには大学院博士課程に行く者もみられる。

基本的には小中学校教員への就職をメインとして体育実技、保健体育理論の実践を通して、現職教育への社会的還元はきわめて大きいと考えられる。

第11項 スポーツ科学教室

1994年4月からスタートした新課程「スポーツ科学課程」の教員10名は教養部時代の保健体育学教室からそれぞれ体育学講座、運動学講座、保健体育科教育講座および学校保健学講座に配属された。本教室は全員、専門教育科目の「スポーツ科学課程」授業と教養部時代から継続して普遍教育科目である「スポーツ・健康科学」授業を担当している。スタッフの教育および研究内容は下記のとおりである。

体育学講座

片山孝重教授は体育経営・管理学を専門とし、スポーツ経営の立場からのスポーツ少年団の育成やスポーツ行政論、ゴルフの指導において高い評価を得ている。吉岡伸彦助教授はスケートのバイオメカニクス研究で日本のスケート界に大きく貢献している。谷藤千香講師はスポーツ行政論を専門とする若手のホープで、バドミントンでは優れた競技者であり指導者としても卓越した指導理論をもつ。

運動学講座

豊田博教授は豊富なバレーボールの指導・技術論を基礎に、優れたコーチ理論を展開し内外に高い評価を得ている。徳山郁夫教授は運動技術論および野外運動論を展開し、現代社会における運動の重要性を強調する。村松成司教授は柔道選手の体重減量研究を基礎にスポーツ栄養学と柔道の科学研究において日本の柔道界に貢献する。

保健体育科教育講座

菊池武道教授はバイオメカニクス論を基礎とし、測定評価論およびサッカー、テニスの指導において卓越した指導論を展開する。日高哲朗助教授は体育社会学を専門とし、とくにバスケットボール指導法において評価が高い。

学校保健学講座

片岡幸雄教授は高血圧症、末梢循環改善などの成人病予防について独特の運動健康論を展開する。成人病予防の運動処方から病弱学生を対象とした運動処方まで幅広い。

藤田幸雄助教授は運動生理学の若手のホープで、体力トレーニング論やサッカー、スキーなど多彩な種目をこなす。得意の空手では優れた競技者でもあり、卓越した指

導論を發揮する。

第12項 技術科教室

1958年の教育課程改訂により中学校の教科「職業・家庭」が「技術・家庭」にかわり、本教室の主要な任務は中学校で「技術」を教える教員の養成にかわった。1962年に千葉大学発足時の「職業科」の名称を「技術・職業科」と改めたが、木材加工、金属加工、機械、電気、栽培、技術科教育を担当する教員が揃ったのは1977年である。学生定員は一学年約9名である。1989年度以前は卒業生のほとんどが技術科の教師となったが、1990年度以後、企業への就職者がかなりみられるようになった。

1979年に小学校教員養成課程の産業教育選修の名称を技術教育選修と変更した。

1987年に大学院教育学研究科技術教育専攻が増設され、中学校の専攻名と教室名を「技術・職業科」から、「技術科」に変更した。他の教科と比べて、教員へ採用されやすく、大学院進学希望者が少ない。修了者の半数は、教育の仕事に携わっている。

1986年に、高等学校からの工業または農業に関する学科の卒業予定者の推薦入試制度を導入した。定員は3名であり、志願者は必ずしも多くない。ほぼ、毎年3名が入学している。この春までに約20名が卒業し、その半数が教員になっている。

1989年の学習指導要領の改訂で、技術科の領域として「情報基礎」が設けられたため、専門教科の科目のひとつに情報基礎を加えた。教育学部全体として、必修単位を減らすとの方針にそい、教科専門の履修必要単位数を48単位から、40単位に削減した。

1994年度に教養部廃止にともなってつくられた「専門基礎科目」として、技術教育概論を新設、また高校教育での不足を補うため、数学、理科に関する数科目の履修を義務づけた。

各教員は所属する専門の学会のなかで研究活動を活発に行っている。各教員の専門の違いは大きいが、そのことは大学院生の指導を全教員で行う上で、有効に働いている。

第13項 家庭科教室

大学創立時5名の教員で発足した家庭科教室は、その後徐々に整備されて、1977年度より4学科目8名の組織となっていた。この間住領域の指導は工学部に全面的に頼

第2節 各教室

っていたが、1981年より住居学の専門教員を迎え、家庭科に必要なほぼ全領域を独自に運営できることとなった。内容上からもより充実した教育・研究体制が整ったといえる。

他の専攻に遅れて大学院に「家政教育専攻」が設置されたのは、1991年度であった。その際、家庭科教育の助教授枠が家庭管理教授に振り替えられ、食物学に長島和子教授、石井克枝助教授、被服学に前島雅子教授、柴田美恵助教授、家庭管理に寺門征男教授、宮本みち子助教授、家庭科教育に佐藤清子教授、大町淑子助教授の4講座8教員、学生定員5名でのスタートであった。

1994年度の教養部改組にともなって、外国語担当教員1名の家庭管理講座振り替えがあり、新たに和泉邦子助教授が加わった。その後佐藤、大町教授が相次いで退官し、後任に中間美砂子教授、伊藤葉子講師が着任、和泉助教授の他大学転出の後に木村玉己講師を迎えて、現在にいたっている。

この間家庭科のカリキュラムは、免許法の改正などもあって必修科目が大幅に削減され、選択の幅が広がった。また昨今、家庭科に社会科学的側面が強調される情勢を反映して、卒業研究に地道な実験研究が激減し、身近な学生や児童生徒を対象とした調査や統計を主とするものが増えてきている。今後はこの状況に対応したカリキュラムの整備も必要であろう。

施設に関しては、1981年に新設された5号館に2実習室、2準備室、3研究室の配備を得、小学校課程の授業の充実など教育環境には一定の改善が見られた。しかし学生の自学自習の場となる演習室、資料室はいまだに整備されておらず、この件もまたバランスのとれたカリキュラムの構築とともに、引き続き今後の課題として残されている。

第14項 特殊教育教室

(1) 養護学校教員養成課程

1965年4月に設置され、主として知的障害教育の教員を養成してきた。修業年限は4年で学生定員は20名、教員定員は2名である。宮本茂雄助教授（障害児心理）と小出進講師（障害児教育）が着任している。

1974年1月、附属養護学校設置にともなう定員増により、梅谷忠勇講師（障害児心理）が就任し、1992年9月には特殊教育特別専攻科設置にともなう定員増により、太田俊己助教授（障害児心理）が就任した。また翌年1993年4月には宮本茂雄教授退職

による後任として、北島善夫講師（障害児心理）が就任した。

1969年3月の第1回卒業生から、1998年3月の第30回までに卒業生はほぼ600名を数える。主専攻の学生の他に、副専攻の学生が、例年10～20名ほどいて、養護学校教諭免許状を取得して卒業している。その数、400名と推測。なお、小学校選修制度の特殊教育選修は、1980年度で廃止された。

(2) 言語障害教育臨時教員養成課程

本課程は、1979年4月に設置され、修業年限1年で学生定員20名である。入学資格は、小・中学校、高等学校または幼稚園の教諭の免許状を有する者で、修了時には養護学校教諭免許状が取得できる。1992年3月、第13回修了生を最後に、同課程は廃止された。同年4月、特別専攻科が設置された。

(3) 教育学研究科学校教育専攻（障害児教育分野）

本専攻は、1982年4月に設置され、標準修業年限は2年で修士課程である。例年、1～3名ほどの学生が入学し、養護学校教諭1種免許状所有者は、同専修免許状を取得できる。

(4) 特殊教育特別専攻科発達障害教育専攻

本専攻は、1992年4月に設置され、修業年限は1年（現職教員等は、2年間にわたることができる）である。入学定員は15名で入学資格は、大学卒業、教員免許状を有することであり、養護学校教諭1種または専修免許状を取得できる。

第15項 幼児教育教室

1968年4月に教育学部に学生定員1学年30名の幼稚園教員養成課程が設置され、現在にいたっている。発足当初の数年間、教員は幼児教育学の宮内孝教授と保育内容（音楽）の水野修孝講師の2名のみであったが、1975年に教員3名になり、幼児心理学の牛山聡子講師が加わった。宮内教授停年退官のあとをうけ、1978年11月に幼児教育学の稲垣佳世子講師が着任し、さらに1981年4月には、前年に退職した牛山助教授のあとをうけ、幼児心理学の中澤潤講師が着任した。また1981年の6月から教務職員1名も加わり、本課程の学生のピアノの個人指導の補助や数多い非常勤講師との連絡・調整などにあたった。教務職員は、井上睦浦、安田智子、岡部裕美と変化があった

第2節 各 教 室

が、教員の移動は（昇任人事を除いては）1981年以降はなく、水野修孝教授、稲垣佳世子教授、中澤潤助教授のスタッフで現在にいたっている。

教室の学科目は、幼児教育学、幼児心理学、保育内容と大きく3つの柱に分かれ、上記の3人の教員がそれぞれの柱に対応している。しかし保育内容は、音楽表現（音楽リズム）の領域だけでなく、健康、造形表現（絵画製作）、言葉の獲得（言語）、人間関係（社会）、環境（自然）の領域を含むため、教員が不足し、これらの領域に関しては学外の非常勤講師の協力をあおいでいる。教育実習は、成長の著しい幼児の発達を実感として知ってほしいという意味もあって、附属幼稚園において2回に分けて実施し、1回目は3年次の後期に2週間、2回目は4年次の前期に、原則として3年次で実習したのと同じ幼児を担当するという形で3週間、計5週間おこなっている。

研究活動としては、教室メンバーは、それぞれの専門分野での研究発表を毎年活発におこない、その成果は、国内だけでなく、国際的にも評価されている。

第16項 養護教諭教室

千葉大学養護教諭養成所を母体にして教育学部に移行した課程である。1978年には養護教諭養成所の全教員が移行し、基礎医科学は武田敏夫教授、山平トモ講師、臨床医科学・看護学は上原すゞ子教授、榎本勝之助教授、秋山昭代助手、教育保健（後に教育保健学）は加藤博教授、小林冽子助手、小野寺公子助手の8名の教員陣容であった。翌年に野崎とも子助手が着任し、9名の教員が力を合わせて養護教諭養成に邁進した。

カリキュラムは教育学部内の他教科との関連から手直しが行われ、1979年からの入学生に対しては教科専門科目が養成所時代より少ない必須62単位となった。1989年の教育職員免許法改正にともなう学部カリキュラム改革で必須52単位と変更し、今日にいたっている。ここでの指導方針は健康の科学についての確実な知識に基づいた迅速な判断能力、個と集団に対する援助・指導能力、豊かな人間性を目指したものであった。各教員は自分の所属する学会で研究活動を行うと同時に、臨床実習、養護実習等の学外実習にも力を注いだ。

現在までの間に臨床医科学・看護学の榎本助教授の後任に1979年から横山宏助教授、1982年から山下泰徳助教授、1994年から礪辺啓二郎助教授、秋山助手の後任に1993年から岡田加奈子助手、1997年から上原教授の後任に杉田克生助教授、加藤教授の後任に高橋浩之助教授が着任した。定員削減のあおりで助手ポストを失うという辛

酸をなめ、教員定員は8名である。

社会の養護教諭に対する期待は高まり、1997年の保健体育審議会答申では「養護教諭の新たな役割」すなわち「健康問題をとらえる力量」、「解決のための指導力」が出された。本課程ではかねてより、ヘルスカウンセリングの科目を開講しているが、今後のカリキュラム改訂に向けて一層の努力が迫られている。「養護教諭独自の大学院を」という社会的要請に応えて、養護教育専攻の設置が予定されている。

第17項 外国人留学生教育

教育学部に所属する留学生は学部生、大学院生、研究生（教員研修生を含む）専攻生、特別聴講生があり、1980年代からは教員研修留学生の制度が実施されている。それとともに受け入れ人数も増加し1995年には84人を数えピークを迎えた。バブルの崩壊および外国為替の相場の変化等の影響によって、その後とくに私費留学生に量的停滞があるものの、文部省のいわゆる「10万人計画」にともない、1996年よりそれまでの留学システムに加えて英語による短期留学プログラムJ-PAC（Japan Program at Chiba）が開始されるなど、留学生のニーズ、レベル等々なお多様化する方向にある。

留学生の教育については、日本の教育事情、文化・生活などの授業を始め、学校などの教育機関や文化施設の見学、歌舞伎鑑賞等が行われてきた。その中には彼ら独自に行われた方がよい日本語補講のようなものもあるが、国際化および異文化理解の観点からいえば、日本人学生とともに考え、学ぶべきものも少なくない。この点では留学生向け授業に日本人を任意参加させ各国との比較討論の場を作る、見学旅行に参加する日本人チュータには、留学生の質問に耐えうるだけの見学対象についての予備知識を持たせる、学部主催の交流会においては、関係教員と留学生の間のみならず日本人学生にもオープンにするなど、相互理解とコミュニケーションの機会の確保もはかるようになった。

また近年、小・中・高等学校、教育委員会などの現場から、国際化に対応する教育をめざす取組みとして、「総合的な学習の時間」や特別活動などの場で留学生との交流行事や国際理解の授業参加への要請が急増している。これら教師および児童・生徒との交流学習は、現場の異文化理解のみならず、留学生にも貴重な実習体験として役立つことが期待される。

第3節 附属施設・附属学校

第1項 附属教育実践総合センター

(1) 現在までの経緯

1978年に、教育学部初の省令による実習施設として「附属教育工学センター」が設置された（初代センター長は伊神大四郎教授）。助教授1名（星野昭彦）、教務職員1名の陣容でのスタートであった。このセンターは、1989年に、教育実践に関する研究および教育を行うことを目的とする「附属教育実践研究指導センター」に改組され（初代センター長は坂本昇一教授）、教授1名（星野昭彦）、助教授1名（小野寺淑行）、教務職員1名（植木節子）の専任スタッフが、教師教育、教科教育、教育工学の各分野での業務を担った。

1996年5月、1983年に学内措置施設として発足していた問題行動総合研究指導室（通称：教育相談研究センター、初代センター長は四宮晟教授）が行ってきた機能を加えて、専任教授2名、助教授2名、客員教員1名体制の現在の教育実践総合センターに改組された。このセンターは、児童・生徒の学習指導や生活指導等の教育実践に関する研究・教育・研修・相談を行うことを目的としているもので、学習情報・教材開発・授業実践に関わる学習方法開発部門と、発達学習・社会適応・身体健康に関わる教育臨床部門からなる。

1998年1月現在のセンターの構成員は、センター長の三浦香苗教授、星野昭彦教授、清水幹夫教授、小野寺淑行助教授、山下修一講師の4名の専任教員、橋口武信客員教授（千葉県総合教育センター教育相談部長）、そして35名の学部教員が兼任の形で研究員として参加している。これを教務補佐員1名、事務補佐員1名が補助している。また、学内外の教育関係の専門家も研究協力員として多数参加している。

センターの重要な事項は、月1回以上開かれるセンター長、専任教員、6名の研究員からなる運営委員会で決定される。また、連携機関である千葉県教育庁教育長・千葉市教育委員会教育長をはじめ、大学内外の関連部局や機関の長や学識経験者からなる運営協議会を年に1回以上開催し、センターの活動のあり方について意見を得ている。

センターの建物は、いくつかに分散し、有機的総合的活動に支障をきたしている。

すなわち、学習方法開発部門は、共同研究センターと附属中学校管理棟、教育相談部門は2号館1階、1号館4階、附属中学校管理棟、旧養護学校教室棟、旧音楽棟にあり、現在、建物新築を要求中である。

(2) センターの研究・教育・研修活動

a. 研究活動

教員個人の研究以外に、複数の教員や研究協力員がプロジェクトチームを組んで、現代的実践的研究に取り組んでいる。文部省の科学研究費・カリキュラム等改善研究費も複数受けている。また、附属学校との連携研究では、中心的役割を果たし、多くの成果をあげている。研究成果は、学術論文の形で関連学会を通じて公表されるほか、センターが編集・発行する『千葉大学教育実践研究』（1994年創刊）上でも公表されている。

b. 教育活動

センター専任の教員が学部・大学院生を対象に学習指導、生活指導・教育相談に関連の深い科目を担当している。また、教育実習事後指導についての立案・実施やフレンドシップ事業に関わる授業科目も担当している。

c. 研修活動

主として、千葉大学教育学部に委託研究生として入学した現職教員を対象に行っている。特に、1997年度から始めた「教育臨床研修生プログラム」は体系的な理論と実習を重視し、現職教員に教育相談の資質を高めるものとして導入された。情報教育に関する公開講座も夏期休業中に集中方式で実施しており、現職教員の資質を向上させるとともに、今後のネットワーク作りをめざしている。

d. 相談活動

専任・兼任教員、研究協力員等が中心になって、学校生活や社会生活で何らかの問題を抱えている児童・生徒、およびその保護者や学級担任等との相談を行っている。また、教師自身の指導や学級経営上の問題や悩み、学校全体に関わる相談（コンサルテーション）等にも積極的に対応している。

第2項 附属小学校

(1) 概要

1966年4月に附属第一小学校と附属第二小学校が統合され、現在の西千葉キャンパスに開校。ここでは、最近20年間の歩みを中心に記す。

a. 歴代の校長

1977年～1998年にかけての校長は、島田良吉（～1978年）、多湖輝（1979～1983年）、中嶋尚（1984～1988年）、山本敬（1989～1993年）、白井哲之（1994）、貫井正納（1995～）の6名である。白井哲之の任期がわずか1年だったのは早稲田大学へ転任したためである。

b. 校舎・設備

この間の大きな変化は、1984年から1985年にかけて行われた「帰国棟」と給食室・北校舎の廊下の工事である。「帰国棟」の完成により1980年に開設された海外帰国子女学級（4～6年）の3教室と教員室、多目的室が使えるようになった。特に多目的室は、普通教室の2倍の広さを擁し、学年集会、保護者会等に広く活用されるようになった。また、この間、給食室の工事にともない児童の昼食は弁当になった。ただし、牛乳だけは出すことになり、リフトが使えない状態で3階教室まで牛乳のケースを運ぶことが問題となった。そこで少しでも軽くするために、紙パック入りのものに変えた。

北校舎の廊下ができたおかげで雨や雪の日の歩行が楽になったこと、児童用ロッカーをおくスペースが確保されたことも大きな変化である。

1994年3月に卒業記念品として中庭の飼育小屋が改築された。鶏舎とともにウサギ小屋も新しくなり、この年以後、脱走して花壇の草花を荒らすことがなくなった。

1996年3月には、ノート型パソコン20台が導入され、学部と一体化したインターネットの利用も可能になった。設置場所は、予算の関係で授業研究室が充てられた。統合した当時は、最新式であったアナライザーがパソコンにその地位を明け渡したともいえる。

c. 対外的行事

毎年6月に行われている公開研究会のほかに、主なものとしては次のとおりである。

- 1984年10月19・20日 関附連千葉大会（附属中学校、幹事）
- 1985年6月13日 校舎増改築記念式典
- 1986年10月25日 統合20周年記念式典
- 1989年7月7・8日 関東北信越東海地区PTA指導者研究会
- 1991年10月25・26日 関附連千葉大会（附属小学校、幹事）
- 1996年10月18日 統合30周年記念式典

(2) 教育研究

本校が統合してから取り組んできている研究テーマは、大きく7つに分けられる。

- 1966年～1972年 「教育の過程における創造性の追求」
- 1973年～1977年 「新しい教育評価の実践」
- 1978年～1982年 「豊かな学校生活の創造」
- 1983年～1987年 「人間的な学力の追求」
- 1988年～1992年 「自己教育力を育てる授業の創造」
- 1993年～1995年 「新しい学力観に基づく自己評価能力の育成」
- 1996年～ 「向上心を発揮させる学習活動」

最近20年間の推移をみると、「新しい学力観に基づく自己評価能力の育成」以外、5年サイクルでテーマを改めていることがわかる。また、教科・領域の実践研究に加えて総合的学習（総合学習）に取り組んだことも特色といえよう。

a. 低学年教育の研究から生まれた総合的学習

「豊かな学校生活の創造」の研究の3年目は、教科・領域の研究と並行して低学年教育部会を設けて取り組んだ。「60分学習の意義と実践」と「体験科設置のための実態把握と構造化」の2つの部会に別れて研究を進めた。その結果、低学年の日課表の改定が行われ、20分のドリルや60分の“みんなの時間”などが生まれた。ノーチャイム制が施行されたのもこの時期である。そして1984年からは中学年、高学年へも総合的学習を発展させて行った。この年、東京書籍より『子どもが伸びる102の授業術』を刊行する。さらに、1988年には、総合的学習で育てたい力として「感じる」・「行う」・「考える」の3つを押さえ、低中高学年の関連を明らかにした。その後、1993年

第3節 附属施設・附属学校

に「新教育研究」という名称で新しい研究組織を発足させ、総合的学習の内容やねらいについて検討した。1997年には、「環境」・「交流」・「国際理解」「情報&創造」という4つの分野に整理し、名称も“総合的学習”から“総合学習”に改めた。

b．学校週5日制の調査研究

本校は、1990年からは「学校週5日制調査研究」の文部省指定校となった。一般企業や官公庁の土曜休業が広がる中で学校のあり方について研究を行った。当初は月1回の土曜休業から始め、1992年には第2・第4土曜日を休みとした。この間、保護者、児童、教員を対象にアンケート調査や座談会を行い土曜の過ごし方について提言した。

学校週5日制を実施する前には、「学力の低下」、「土曜日の塾通いの増加」、「保護者が休みでない家庭の児童の管理」などが反対意見として出された。しかし、1995年からは、隔週の5日制が公立校でも実施されるようになり、杞憂としか言いようがない。

(3) 子供の生活や学校行事

a．学校行事の変遷

統合以来、一番揺れ動いた行事は5年生の臨海・林間学校である。というのも、1971年までは臨海学校として岩井で行われていたが、1972から1977年にかけて養老溪谷の林間学校へと変わった。そして、1978年に再び岩井海岸での臨海学校に戻っている。さらに、1996年からは、“君津亀山少年自然の家”での林間学校が始められた。このように推移した原因としては、東京湾の海の汚れ、梅雨明けの時期に左右される活動、引率教員の確保、費用などがあげられる。

このほかに行き先が変わった行事として1年生歓迎集会がある。1975年当時は、1年生歓迎遠足として全校で“泉自然公園”に出かけていた。その後、1年生が徒歩で行ける場所として“天台スポーツセンター”や“千葉公園”に移った。そして、1982年からは、5月2日に行われていた“春の小運動会”を廃止して1年生歓迎集会が校庭で行われるようになり現在にいたっている。

b．ハッピーとスコート

本校の運動会で特色あるプログラムは、5・6年女子の表現運動“附属小マーチ”である。旗を両手に持ち、校歌をアレンジした曲に合わせて、グラド一杯に160名

の児童が繰り広げるマスゲームは見事なものである。このダンスの衣装として、1992年にPTAより専用のスコートが寄贈された。その2年前には、附属小の4つのクラスカラー（橙・黄・青・黄緑）に染め抜かれたハッピーが160着寄贈されており1年生の“おみこしワッショイ”の衣装として活用されている。

c . 151号を記録したPTA会報

本校のPTA活動は、文化・厚生・施設・児童安全・会報の5つの委員会で構成されている。各委員会とも学級から選ばれたメンバーによって運営されている。その中で年間4回（1992年までは5回）発行されるPTA会報は151号を数え、本校の歩みを着実に記録している。

第3項 中学校

(1) 附属中学校の歩み

附属中学校は、1965年4月1日、附属第一中学校と附属第二中学校を統合して、千葉市弥生町に千葉大学教育学部附属中学校として発足した。初代校長には、附一中初代の主事であった香村寛蔵が就任した。4月6日に始業式、10日に入学式、15日に開校式を行った。1968年より第2代校長に井上弘教授、1973年より第3代校長に白浜兵三教授が就任した。1975年より第4代校長に坂本昇一教授が就任し、4月15日の統合記念日には、統合10周年記念行事として記念誌の作成などが行われた。

1978年4月1日には、第5代校長に杉岡司馬教授が就任した。1979年度から帰国生の受け入れを開始し、男女計15名を、各学級に3名ずつ受け入れ、混合学級とした。

1981年4月1日には、第6代校長に内田正男教授が就任し、1984年4月1日には、第7代校長に青柳雅計教授が就任した。1985年4月15日には、統合20周年記念行事として、「黎明」の碑の建設、校門の改築、桜の記念植樹、記念誌の発行などが行われた。1987年4月1日には、校長に青柳雅計教授が再任した。

1989年4月1日には、第8代校長に竹蓋幸生教授が就任した。この年の1学年のみ43人学級となった（内3人は帰国生）。7月7日には、PTA関東・北信越東海地区指導者研究会千葉大会が開かれた。1991年度には、全学級43人学級となった（内3人は帰国生）。10月25・26日の両日には、全国国立大学附属学校連盟関東地区会研究集会ならびに総会千葉大会が開かれた。1992年4月1日には校長に竹蓋幸生教授が再任した。

第3節 附属施設・附属学校

1994年4月1日には、第9代校長に今村浩明教授が就任し、1995年4月15日に、統合30周年記念行事として、記念式典、記念誌の作成、記念講演、記念演奏などが行われた。1996年4月15日には、校舎新営のための測量や仮囲い等の工事が始まり、新校舎の完成、旧校舎の解体にともない、1997年1月14日に校舎移転を行った。3月10日に新校舎（生徒棟）の竣工をみた。

1997年4月1日には、校長に今村浩明教授が再任し、専任教諭31名、講師5名、事務職員他8名のスタッフである。生徒は、3年生214名、2年生214名、1年生215名、総数643名である。4月15日の統合記念日には、新校舎竣工記念式典が行われ、新校舎における本格的な教育活動をスタートした。

(2) 附属中学校の研究と教育

a. 研究活動

附属中学校は統合前の附一中・附二中の伝統を受け継ぎ、毎年公開研究会を行い、1997年度には第34回目を迎えた。これまでの研究活動をふりかえってみる。

1967年から数年間は、「教材内容の精選と授業過程」の研究を進めた。この研究は、教育界の大問題である「教材の精選」にひとつの方向を与えるものと評価を得た。その後の数年の研究は、この研究をより発展、深化させるものであった。

1978年度からは、「豊かな人間形成をめざす教育課程の構想とその実践」の主題で3年研究をスタートした。1年目の中心的な内容は「教科の指導計画の作成と実践」と「教科外領域の指導計画試案とその試行」、2年目の主なものは「教科外領域の指導計画の作成と実践」であり、3年目には教科と教科外の全領域にわたって授業提案とそれまでの研究成果の発表を行った。

1981年度は「改訂学習指導要領の展開上の諸問題」の主題のもとで、改訂学習指導要領の展開上の問題点を明らかにし、1982年度は「学習指導上の諸問題」と題し、各教科のとらえた問題点の解明を試みた。

1983年度からは、研究主題「自己の確立をめざし、自分で考え、判断し、行動する生徒の育成」のもとに5年研究を始めた。1年目は生徒の実態やその分析にもとづいて教科の主題と具体的な方策を確立した。1984年度は、各教科の仮説の検証や日常の教育実践を通して主題に迫ることにした。1985年度は、各教科とも授業実践で仮説の検証を行い、1986年度は、各教科ごとに授業提案と研究発表を行った。1987年度には、5年研究のまとめを行い、それまでの研究成果を発表した。

1988年度は、「教科指導の抱える現代的課題」の主題のもとに各教科が「基礎学力

の育成をめざして」、「個の伸長をめざして」、「学習意欲の高まりをめざして」の3つのグループに分かれて研究を進めた。

1989年度からは、「新しい時代に生きる豊かな人間の育成をめざして」の主題のもとに3年研究を進めることにした。これは、新学習指導要領の発表を見据えて設定したものであり、教科および教科外の両面から主題に迫ることにした。教科外に「道徳」・「学級活動」・「学校行事」の3つの部会を置いて研究を進め、2年目には公開研究会において、教科および教科外（道徳・学級活動）の授業と提案を行った。また、1990年度から「学校週5日制」についての文部省の研究指定校（2年間）となり、「社会の変化に対応した新しい学校運営に関する調査研究」を行い、月に1回程度の土曜休業日を設けて研究を進めた。

1991年度は、研究主題「新しい時代に生きる豊かな人間の育成をめざして」の最終年度として、公開研究会において教科（全教科）および教科外の授業ならびに提案（道徳・学級活動の授業を公開し、学校行事は提案のみ）を行った。

1992年度からは「教科指導における今日的な課題」の研究主題のもとに2年研究をスタートした。また、文部省から2年間の「学校週5日制」についての研究指定を継続して受け、月2回の土曜休業日を設定して調査研究を深めた。公開研究会において、それまでの「学校週5日制」の研究成果を報告した。さらにこの年には、文部省より「平成4・5年度機器利用研究」の研究指定を受け、研究を進めてきた。

1993年度は、研究主題「教科指導における今日的な課題」のまとめの年にあたり、公開研究会で2年間の研究成果を発表した。同時に、新研究主題について検討を行い、これまで以上に生徒の個性に注目し、生徒の学ぶ意欲や喜びを高める指導法を中心に研究することにした。

1994年度から1996年度の3年間にわたって、研究主題「個性を生かし、自ら学ぶ意欲を育てる指導を求めて」のもとで、1年目に生徒の個性を生かすような場の設定の工夫、2年目には教材開発や評価、3年目にはまとめとして、個性を生かす学習場面の工夫などを中心に研究を進め、それらの成果を公開研究会において毎年発表してきた。

1997年度からは、「『共生』という視点から生き方を考えられる生徒の育成」の研究主題のもとに、「共生」という学習の時間を設定し、この時間の意味とともに教材の開発や教師の支援のあり方について研究を進めてきた。「共生」の時間は、生徒自身が課題を追求して解決していく時間とし、1年生は人権、2年生は国際理解、そして3年生は環境という面から取り組んできた。このような学習は、中央教育審議会や教

第3節 附属施設・附属学校

育課程審議会の答申や中間まとめの中においても、総合的な学習としてその必要性が強調されるようになってきた。この年の公開研究会で1年目の研究成果の概要を発表した。

b. 教育活動

教育活動のなかのまず生徒会活動であるが、自治の精神を立派に受け継いでいる。学校行事の運動会や文化祭などでは、これらを生徒会の行事として位置づけ、計画や運営に生徒会各委員会が関わり、また、校外学習においても、現地での活動の大部分を学級活動やグループ活動として、生徒の主体的・自主的な判断のもとに活動が展開されており、毎年大きな成果を収めている。このような学校行事の姿も本校の伝統の1つである。

部活動では、運動系と文化系のいずれも、各種大会やコンクールなどにおいて、立派な成績を収めている。運動系の中では1989年度より、ソフトテニス部が男女ともに千葉市総合体育大会の団体戦において、たびたび優勝しているほどの実力であり、卓球部やバスケットボール部なども市総体において上位入賞、県大会出場を果たしている。

一方、文化系では、演劇部が1993年度以降に千葉市中学校演劇発表会へ毎年出場しており、吹奏楽部は千葉県吹奏楽コンクールにおいて1985年度以降たびたび優秀賞を獲得している。地学部では、日頃の活動の成果を生かした自由研究の作品が平成8年度日本学生科学賞の内閣総理大臣賞に輝く生徒が出るほどであった。

統合前20年と統合後の30年の合わせて50年の歴史をもつ附属中学校は、今後とも一層その使命を達成するために全力を尽くすであろう。

第4項 附属養護学校

(1) 附属養護学校の歩み

1965年、附属小学校に特殊学級（知的障害）の開設が認可され、1967年には附属中学校にも特殊学級の開設が認可され、同一敷地内に小・中特殊学級校舎がまとめて設置された。その後1973年に、小・中学校特殊学級が、附属養護学校として独立した。その後の歩みは表2-2-3のとおりである。

表 2 2 3 附属養護学校の歩み

1973年	4月1日	・千葉大学教育学部附属養護学校開校 ・初代校長宮本茂雄教授就任
	5月22日	・開校式典挙行
1974年	4月1日	・高等部開設認可
1975年	4月11日	・高等部作業棟落成式典
	10月15日	・特殊学級開級10周年記念式典挙行（記念誌発行、記念植樹）
1978年	3月31日	・宮本茂雄校長任期満了（2期5年）
	4月1日	・2代校長小出進教授就任
1980年	5月17日	・新校舎用地取得（18,996m ² 千葉市稲毛区長沼原町312番地）
1981年	9月30日	・新校舎建設着工
1982年	6月29日	・新校舎竣工
	7月26日	・新校舎へ移転完了
	9月16日	・校歌制定（作詞 三越左千夫、作曲 山崎八郎）校旗制定
	9月22日	・新校舎落成記念、創立10周年記念式典挙行
1983年	3月31日	・小出進校長任期満了（2期5年） ・運動場整備工事竣工（着工1982年10月）
	4月1日	・3代校長白井哲之教授就任
	5月22日	・運動場開き挙行（小運動会）
1984年	2月26日	・プール工事竣工（着工1983年10月）
	5月31日	・プール竣工記念式典挙行
1988年	3月31日	・白井哲之校長任期満了（2期5年）
	4月1日	・4代校長小出進教授就任
1992年	5月22日	・創立20周年記念式典挙行（記念誌発行） ・創立20周年を記念して、『生活のための、生活による、生活の教育』（全4巻）を刊行
1993年	3月31日	・小出進校長任期満了（2期5年）
	4月1日	・5代校長久米公教授就任
1996年	3月29日	・小学部棟改修工事竣工（着工同年1月）
	3月31日	・久松公校長任期満了（1期3年）
	4月1日	・6代校長下村康夫教授就任
1997年	9月10日	・厨房増築その他工事竣工（着工同年6月）

(2) 附属養護学校の新営移転

1973年附属養護学校として独立した当初から、広い校地を獲得し理想的な校舎を建築することは、関係者の強い願いであった。初代校長宮本茂雄をはじめ、大学当局、PTAなど関係者の各方面への働きかけが続けられた。このことは、2代校長小出進にも引き継がれた。この間、穴川の建設省土木研究所の跡地、習志野の千葉大学附置

第3節 附属施設・附属学校

生物活性研究所の跡地など数カ所の候補地があげられたが、実現にはいたらなかった。

1979年に、校地問題は急速に進展し、具体的に数カ所の候補地が提示され、現在地が新校舎用地と決まり、約19,000m²にわたる校地が確保された。

1981年10月、新校舎の建築が開始され、1982年6月末、竣工した。新校舎への移転は、大事業だった。教育課程の中に、「新しい学校生活づくり」として位置づけ、新校舎への新入生歓迎遠足、各部ごとの見学会などを行い、新校舎への意識づけと期待感をふくらませた。旧校舎への別れは、単元学習「さようならやよいの庭」の取り組みで行われた。附属小学校や附属中学校の友だちや家族とともに、式典とお祭りをして別れを惜しんだ。

引越しは、1学期終業式後の3日間と8月末に行い、2学期の始業式は、新しい体育館で行うことができ、第一歩を踏み出した。

移転による通学上の困難に対応するためスクールバスの配置を、また給食の実施にあたって栄養士、調理士の配置を要望し、いずれも実現することになった。

(3) 附属養護学校の教育実践

a. 生活単元学習再考(1978～1981年)

1978年から、全校共通に1つのテーマで実践的に研究すること、子どもの主体的な活動を生み出すものとして「領域・教科を合わせた指導」の中からテーマを選ぶという方向を定め、生活単元学習が取り上げられた。

年次を重ねるにつれて、生活単元学習再考は、単に生活単元学習のみを問題にすることにとどまらず、学校生活全体を問題にすることになり、生活単元学習の本質や手法を学校生活全体に広げた。「生活単元学習再考」は、「生活単元学習再興」でもあった。

4年間にわたった「生活単元学習再考」の実践研究をまとめ、学習研究社から『実践生活単元学習』を刊行した。

b. 新しい学校生活づくり(1982～1986年)

副題を、「教育課程編成を学校生活づくりと捉えて」とした。過去の教育課程観からすると、教育内容の選択・組織が教育課程編成の主な作業と考えられるが、ここでは子どもの学校生活を組織し、計画することとした。生活単元学習の本質を大切に、子供たちが目当てと見通しをもち、自発的・主体的に精一杯学校生活に取り組み

るよう、生活単元学習と作業学習を日課表の中心に据え、学校生活づくりをするようにした。

5年間にわたった実践研究をまとめ、学習研究社から『実践教育課程』を刊行した。

c．学校生活の集団化と個別化（1987～1991年）

学校生活の集団化を、「集団で取り組むことの良さが、最大限に実現する学校生活をつくること」と考え、一方、集団で取り組む学校生活の中で、一人ひとりの子どもたちに対する個別的対応を徹底し、「どの子にとっても最適な学校生活をつくること」を学校生活の個別化と考え、どの子にも生き生きと活動し生活できる状況をつくることを大切にしたい。集団化と個別化を対立するものと捉えないで、集団化をはかりながら、個別化をはかるといことについて、実践を積みかさねていった。

この5年間の実践について、『実践作業学習』と『実践遊びの指導』の2冊にまとめ、学習研究社より刊行した。

d．生活のための、生活による、生活の教育（1992～1996年）

これまで実践してきた生活中心教育を、さらに徹底すべく取り組んだ。「生活のための」は「より主体的に生活できるようにするために」であり、「生活による」は「生活を積み重ねて」であり、「生活の」は「生活の充実発展を図る」ことを意味している。

副題を「子ども主体の生活を大切にしたい」とし、「確かな目当て、見通しをもち、仲間とテーマを共有できるように」「一人ひとりが、自分の力で活動し、仲間とともに取り組めるように」「存分に活動し、大きな満足感・成就感を分かち合えるように」という3つの視点から、「子ども主体の活動」を促す支援的対応を実践し、検討した。

出版以来10数年をへた『実践生活単元学習』を、この実践をもとに内容を一新し、『実践子ども主体の生活単元学習』として学習研究社より刊行した。

e．生活のための、生活による、生活の教育（1997年～）

前年度まで取り組んだ「生活のための、生活による、生活の教育」のパートとして、どの子どもも主体的に活動し生活できるように、学校生活のさまざまな場面で一人ひとりへの最適な支援的対応について検討し、子ども主体の生活をさらに確かなも

第3節 附属施設・附属学校

のとするよう努める。

f. 教育実践の成果の公開

「誰が、いつ、来てもよい学校」を基本に公開している。本校の実践は全国から注目されており、毎年行う公開研究会には、ほぼ全都道府県からの参加者があり、その数も近年では900名を超える。

また、「校内研究会」として校内のみで行ってきた年数回の研究会を、1990年より「授業研究会」と改め、校内だけでなく広く校外の関係者にも案内し、年6回行っている。毎回、授業を対象に研究協議をかさねている。

刊行物は、学習研究社からのもの以外に、1年間の実践を『研究紀要』と、『実践メモ』（実践記録）にまとめ、毎年発行している。

第5項 附属幼稚園

(1) 教育の充実をめざして（1977～1988年）

a. 施設設備と学級編制

1966年4月、西千葉地区キャンパス内西南端角に移転した附属幼稚園は、1977年に移転10周年を迎えるまでの間に、集会室を始め、倉庫・鶏舎や総合遊具、運動場や松林の整備が行われた。本園の施設設備の特色は最も有効適切な教育ができるような配慮や工夫がなされ、きわめて機能的に作られていることで全国の幼稚園のモデルとしての意義が大きいものであった。

1978年4月に2年間教育（研究学級）が1学級増となり、3年間教育3・4・5歳児各1学級、2年間教育4・5歳児各1学級、計5学級の学級編制となった。保育棟の増設にあたって幼児教育の基本である3歳児棟を新設することとした。新たな延面積120m²の広い保育室は中央のアコーディオンカーテンの開閉により、時には1つの部屋として、時には2つの部屋として柔軟に使用できるものとした。これまで4歳で新たに新入児が加わり進級児との混合で編制していたが、3歳から5歳まで同一クラスで3年間教育を実践研究していくようになった。これにより保育棟は学年別の分離した建て方となった。

1979年、国旗・園旗掲揚台が設置され、毎日園旗が掲げられるようになった。さらに同年、沢田繁二作詞・山本金雄（1974～1979年園長として就任）作曲の附属幼稚園園歌が制定された。親しみやすい語感、本園の特色である自然を取り入れた歌詞が軽やかなメロディにのり、子供たちに愛唱されている。

1980年、国際児童年記念としてブロンズ像「なかよし」(伊藤孝制作)が建立された。その名の通り、男の子と女の子の2人が仲良く手を取りあっている姿は、見る者の心をなごませるとともに、1人1人の子どもの健やかな成長を願う本園のシンボルでもある(写真2-2-2なかよし像)。

1987年12月17日千葉県東方沖地震の発生により管理棟の窓ガラスが割れ、壁の各所に亀裂が入るなどの大きな被害を受けた。幸い事なきを得たが、これを教訓として直ちに園内外の放送施設設備を更新し、災害時に安全かつ円滑な避難誘導がとれるようにした。



写真2-2-2 なかよし像

b. 教育と研究

本園では幼稚園教育要領に示されている幼稚園教育の基本方針に基づき、豊かな人間性と逞しい創造力の開発に重点をおき、次のような子どもの育成をめざしている(1966年度以降)。

- ・明るくすなおな子ども
- ・進んでとりくみ、やりぬく子ども
- ・よく見、よく考えてやる子ども
- ・仲良く協力しあう子ども

教育内容の充実を図るため、「幼稚園教育の内容と方法の再検討」を研究主題とし、具体的効果的な経験や活動の選択と位置づけについて領域別に研究を進めてきた。音楽リズム(1976~1979年)自然(1980~1982年)言語(1983~1986年)と進めながら、1979年からは「総合的な指導のあり方」をあわせて見直していくこととし、研究主題も「幼稚園における望ましい総合的な指導のあり方」と変更した。これはともすると、小学校教育の教科と幼稚園教育の領域を同じものととらえたり、断片的・抽出型の指導や実践になることを憂慮し、幼児教育の本質である「総合的な指導」をふまえた上での「望ましい指導」を追求しようとしたからである。

1987年からは総合的な視野にたち望ましい教育課程の見直しにとりかかった。研究主題は「進んでとりくみ、やりぬく子どもの育成をめざして」とし、子どもの具体的

第3節 附属施設・附属学校

な姿や指導実践などから検討した。

毎年度の公開研究会での実際指導と研究発表により、全国からの参会者を中心に幼稚園教育の啓蒙向上に努めている。

(2) 平成の時代を迎えて(1989～1997年)

年号が昭和から平成に変わり、社会的変化は幼児をとりまく生活環境にも大きな変化をもたらし、幼稚園界も転換の時を迎えた。25年ぶりに幼稚園教育要領が改訂され、1990年4月から完全実施されるにいった。

今回の改訂は、社会の変化とそれにとまなう幼児の生活や意識の変容に配慮し、生涯学習の基盤を培うという観点に立って、来たるべき21世紀にむかって、社会の変化に自ら対応できる心豊かな人間の形成をめざして行われた。新教育要領は、「環境を通して行う」ことを基本とし、「幼児期にふさわしい生活の展開」、「遊びを通しての総合的な指導」、「一人一人の発達の特性に応じた指導」が重視された。

a. 学級編制

2年保育4歳児は、今まで研究学級という名称であったが、時代の変化にとまなない該当する幼児の応募者が減少したため、1989年4月から2年保育4歳児学級としてスタートした。従って5学級編制は変わらないが、3年保育と2年保育の2つのコースで編制されることになった。

b. 教育内容・方法と研究

本園では今までも、幼児に主体をおいた望ましい指導のあり方を求めて研究を積み重ねてきた。さらに、新教育要領の趣旨にもとづき、恵まれた自然環境・施設設備を十分に活かして、子どもによる子どものための子どもの生活の実現に努めた。

自分で考え、自分で行動し、自分で責任を持つという主体的な生活を大切にするために、まず幼児が十分に遊べる時間・空間・遊びを保障し、自由に活動できるように配慮した。子供たちはクラスや年齢の垣根を越えて、他クラスとの交流が盛んになった。

1990年～1993年は、新時代にむかって実践的な指導方法・内容にスポットをあて、「子どもとともに創り出す保育」に取り組んだ。1994年からは、子どもの思いにもっと近づき、それに添った援助を考えたいと願い、「日々の保育実践からの事例研究」を始めた。少子化・都市化・情報化等幼児を取り巻く著しい環境の変化は、相互の人

間関係を希薄にしている。そこで1997年は「人とのかわりの中で育つ子ども」を研究主題とし、今日的課題に取り組んでいる。

今ひとつの今日的課題として、家庭や地域社会の教育力の低下がある。望ましい人間形成を図る上で、家庭・地域・幼稚園相互の協力は不可欠であると考えられる。幸い1992年9月から学校週5日制が実施され、第2・4土曜日が休園となった。1995年からは親子のふれあいを密にしていけるよう、第1土曜日を「ふれあいの日」とし、園内で親子一緒に過ごす時間としている。

1996年からは教育学部附属小学校・中学校との共同研究に積極的に参加し、一貫教育のあり方を探っている。

c. 施設設備と環境

園内外ともに厳しい財政事情の中設備の更新はなかなか難しいが、1990年に教育研究用観察カメラ・ビデオ等の視聴覚機器が新設され、1993年には集音マイクロフォンが取設され、幼児の行動観察研究に大いに役立っている。また、1990、91、95年で園舎すべての冷暖房設備が更新、省エネ時代を反映しガス型への切り替えとなった。



写真2 2 3 ロープ遊び

1991年、水道配管工事および4歳児棟便所を一部改修した。今日の家庭生活においてはほとんどの家庭が洋式便所であることを考慮し、1995年から一部洋式へと改修工事を始めている。

1995年、三浦弓杖園長（初の女性園長、1994年から就任）のもとで研修していた千葉県長期研修生小学校教諭の協力により、自然のままの木とロープを組み合わせた遊具を考案作成し、大変注目された。

d. 人 事

行政改革による行(二)職員不補充により、1993年3月をもって行(二)職員が廃止されたことは、幼稚園にとって大きな問題となっている。

第3節 附属施設・附属学校

しかし、国立大学附属幼稚園の長年の懸案であった養護教諭1名の定員化が全国に先駆けて1994年度から実現した。大学・学部本局の支援により20年来の要望が実現し、幼稚園界に明るい見通しをもたらした。幼稚園教育における学校保健の実践・研究の中心として全国に注目されている。1996年、全国をゆるがせた病原性大腸菌O157による食中毒対策、園内の衛生管理等にいち早く対応し、環境衛生の充実に努めた。

(3) 21世紀への展望

現在、幼児を取り巻く環境の変化は大きな影響を与え、いじめや不登校の問題も深刻さを増し、「生きる力」を育む教育の中で、その基盤となる幼稚園教育が重要視されている。主体的に物事にとりくむこと、他者の存在を認め受け入れていくこと等を大切にされた保育のあり方がさらに求められていくことであろう。

情報化時代を迎え、教育に関する様々な情報を提供していくことも重要な役割である。1996年にホームページを開設したがいまだにLANの接続がなく、附属中学校に出かけなければならない現状である。早期の回線接続が切望される。

さらに、地域との連携のもと、開かれた幼稚園としてそのニーズに応える役割も果たしていかななくてはならない。